

TOSHIBA

東芝 アニュアルレポート 2001
2001年3月期



東芝グループ経営理念

東芝グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざします。

1. 人を大切にします。

東芝グループは、健全な事業活動をつうじて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々を大切にします。

2. 豊かな価値を創造します。

東芝グループは、E&Eの分野を中心に技術革新をすすめ、豊かな価値を創造します。

3. 社会に貢献します。

東芝グループは、より良い地球環境の実現につとめ、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。

東芝グループスローガン

人と、地球の、明日のために。

フィナンシャルハイライト	1
株主の皆様へ	2
特集ゲートページ	6
モバイル事業	8
コンポーネント事業	10
デジタル放送事業	12
環境への取り組み	14
取締役、執行役員および監査役	16
営業概況および財務セクション	17
財務報告	33
連結財務諸表	40
グローバルネットワーク	62
連結子会社	64
株主メモ	65

予想および見通しに関して

このアナニュアルレポートには、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おき下さい。

フィナンシャルハイライト

株式会社東芝及び子会社

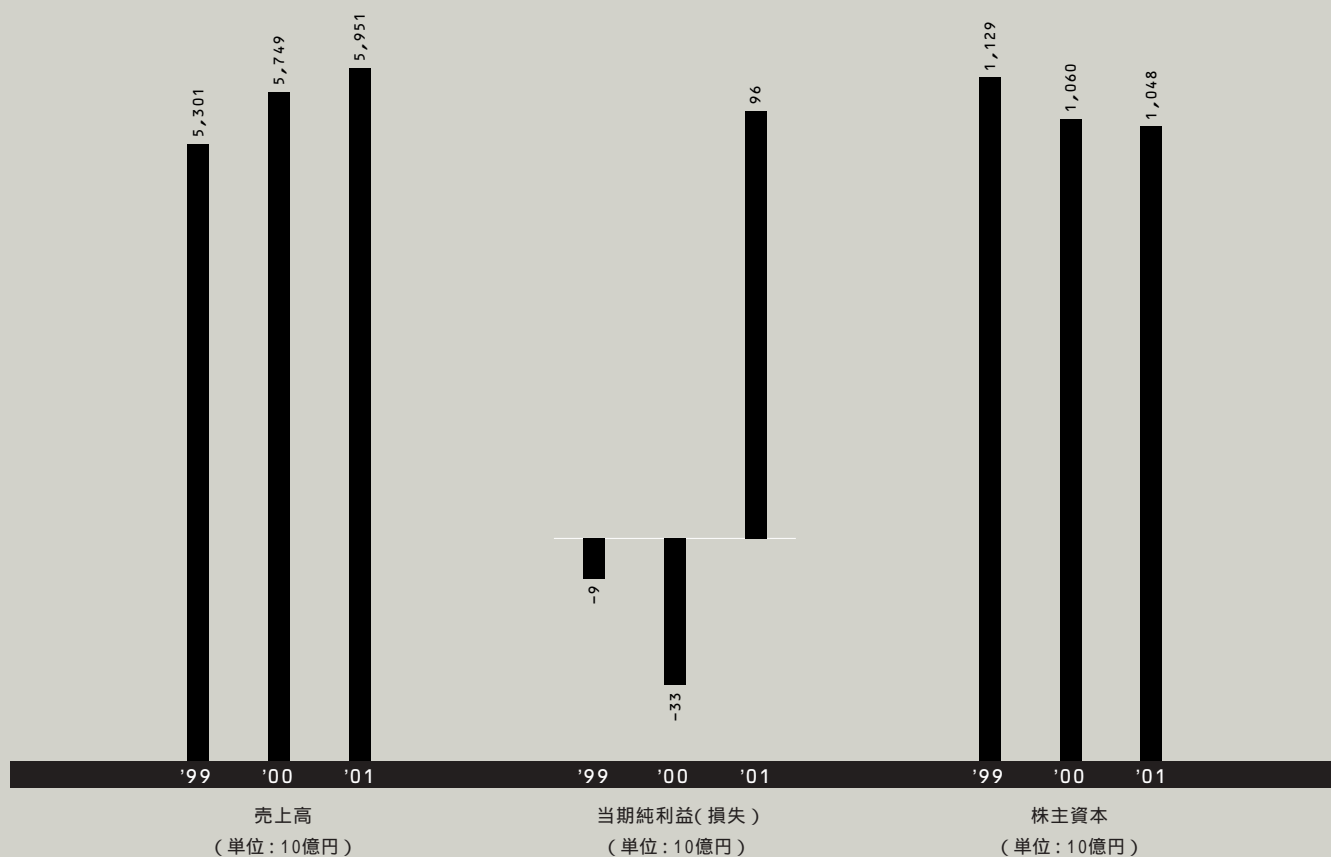
2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001年	2000年	2001年
売上高(日本)	¥3,753,052	¥3,514,068	\$30,266,549
(海外)	2,198,305	2,235,304	17,728,266
売上高	5,951,357	5,749,372	47,994,815
営業利益	232,133	100,969	1,872,040
税金等調整前当期純利益(損失)	188,099	(44,844)	1,516,927
当期純利益(損失)	96,168	(32,903)	775,548
研究開発費	327,915	334,398	2,644,476
総資産	5,724,564	5,780,006	46,165,839
株主資本	1,047,925	1,060,099	8,451,008
	単位:円		単位:ドル
1株当たり:			
当期純利益(損失)			
基本的	¥29.88	¥(10.22)	\$0.241
希薄化後	29.71	(10.22)	0.240
配当金	10.00	3.00	0.081
従業員数	188,042	190,870	

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル124円で計算されています。

2. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当たり当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を加味して計算されています。

3. 2001年3月期から、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しております。2000年3月期の財務データは、同基準書に基づき修正再表示されています。





西室 泰三 取締役会長（左） 岡村 正 取締役社長（右）

2000年度の業績

2000年度は新たな成長をめざした中期経営経営計画にむけての第一歩を踏み出した年でした。

通期の連結売上高は5兆9,514億円で前年度比4%の増収、税引前利益は1,881億円と、大幅増益となりました。

一方で、2000年度は事業環境変化の激しい1年でもありました。

上期は、2002年度を最終年度とした中期経営計画を1年前倒しで達成するほどの勢いでしたが、下期、特に2000年12月以降は、米国におけるパソコン需要の減速、半導体価格の予想を遥かに超える下落、日本国内におけるIT化投資の伸びの鈍化などにより、上期の勢いを持続することはできませんでした。

しかしながら、これまで取り組んできたお客様の声を最優先とする市場直結型経営にむけての諸改革を、引き続きたゆむことなく実践していくという方針は不変であり、今まで以上に強い決意をもって、改革に取り組んでいきたいと考えます。

グループ経営ビジョンの制定

先般、東芝グループが進むべき方向を示す経営ビジョンを、次のとおり設定しました。

「俊敏な経営革新によりグローバルな競争力を確保し、お客様とともに豊かな21世紀を実現するNet-Readyなエクセレント企業をめざします」

「俊敏な経営革新によりグローバルな競争力を確保し、お客様とともに豊かな21世紀を実現するNet-Readyなエクセレント企業をめざします」

「俊敏な経営革新」は変革のスピードをさらに上げることを意味し、「グローバルな競争力を確保」は、最先端の技術を駆使した差異化商品とサービスを他社に先駆けて市場投入し、グローバルな事業活動を展開することを表します。「お客様とともに豊かな21世紀を実現する」は、市場直結型経営を進め、お客様の潜在的なニーズをしっかりと捉え、ともに成長することを意図しております。「Net-Ready」とは、インターネットを駆使したビジネス活動を、IT革命のリーディングカンパニーとしてグローバルに展開していくということです。また、MI2001運動の常態化を図り、お客様の声(Voice Of Customer: VOC)を起点とした経営風土への転換を加速します。具体的な進むべき方向は、お客様やパートナーとネッ

トワーク上で双方向にビジネスを行う仕組みができて、ネットワークをつうじてVOCを取り込み、お客様の望むスピードでサービスや商品を提供する体制ができて、ITの革新的変化に素早く対応し、c-Commerce(コラボレーティブ・コマース)にむけたビジネスプロセスをたゆみなく変革する体制ができて、ということです。

そして、以上の結果として、「エクセレント企業」になることをめざします。

Net-Readyにむけて

Net-Readyのめざすところは、経営効率とスピードをさらに上げることにより、利益ある持続的成長を支える企業競争力を強化することにあります。

この目標にむけて、当社ではグローバルな生産体制効率化をめざしており、モノ作りにおけるプロセスや情報をデジタルデータとして形式知化し、製品開発から製造までのリードタイム短縮・コスト削減を実現する「Digital Manufacturing体制」を全社展開していきます。

また、商品企画から設計・調達・生産・販売に至る社内外プロセスの連携や、情報共有を目的としたコラボレーティブな体制、即ち「c-Engineering体制」を整備していきます。販売・サービス分野においても、VOCを起点としたグローバルなカスタマー・リレーションシップ・マネジメント(CRM)やサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)の構築など、Net-Ready実現の仕組みを、すでにパソコンや半導体事業において展開していますが、早急に全社に展開していく計画です。

グローバルな競争に勝ち残るために、製・販・技すべての活動においてITを取り込み、お客様やビジネスパートナーと一体となったNet-Ready化を早急に実現していきたいと考えます。

経営の活性化

当社では2001年度から、経営の活性化策として次の3点を実施、推進していきます。

社内カンパニー制の深耕

2001年4月には社内カンパニー制の深耕を目的とする組織再編を実施しました。

IT事業分野の戦略的再編

事業遂行体制の強化を目的に、既存の複数のカンパニーに点在していたIT関連のソリューション事業を集約し、新たな社内カンパニーとして「e-ソリューション社」を設置しました。





革新、成長、お客様とともに

新カンパニーでは、IT事業の独立事業体としてスピーディな事業運営により、ネットワークインテグレーションを含むSI、ASPおよびプラットフォーム保守などのサービス事業の拡大を図るとともに、デジタル放送分野においては映像コンテンツ、放送機器、双方向放送システムのデファクトスタンダードを構築するeプラットフォームの各事業を一元化し、強力に推進します。

モバイル事業強化のための体制整備

成長分野である次世代携帯電話、PDAなどのモバイル機器について、独立事業体として注力することを目的に、新たに社内カンパニーとして「モバイルコミュニケーション社」を設立しました。

これにより、モバイル事業への経営資源のシフトを加速させるとともに、機動性の高い組織体制を確立し、競合企業に負けない経営のスピードを確保します。

企業価値向上にむけたTVC(Toshiba Value Created)の導入

当社は、社内カンパニー制移行と同時に、バランスシート/キャッシュ・フロー重視の経営への転換を図り、以来、資金マインドの醸成とキャッシュ・フローの改善という成果を着実に上げてきました。さらに、従前にも増して企業価値向上に焦点を当てた経営を志向すべく、2001年度から新たな経営指標として「TVC」を導入します。

今後、この資本コスト概念を用いたTVCを中期経営計画での目標設定、個別の投資計画の評価に適用していくほか、各カンパニーなどの業績評価についてもTVCの改善度を中心とした制度に変更します。

新しい処遇制度

当社は、結果責任重視の観点から東芝の企業価値への求心力を高め、株主を意識した経営を強固に推進しています。2001年7月からは経営幹部を対象とした東芝株式の取得制度「エグゼクティブ・ストック・インクリース・プラン」を導入します。本制度は、執行役員を中心とした当社の経営執行層に対し、自社株取得について年収の一定割合の拠出をコンスタントに求め、経営幹部が継続的に当社株式を購入するものです。これにより、当社経営幹部が従来以上に東芝トータルの企業価値・株主価値への感度を持つことを確たるものとする制度です。

中期経営計画の基本方針と戦略

IT革命の進展に伴い、大量の情報スピーディに、かつ、グローバルに行きわたる時代が到来し、冒頭に申し上げたとおり、当社の経営環境もめまぐるしく変化し、予測し難い状況になってきました。

しかしながら、当社の成長の柱はIT分野であることに変わりはなく、これからもIT関連事業への重点注力という経営スタンスを維持するとともに、安定収益事業である家電や重電などについても、新規事業分野の開拓やアライアンスを中心とした構造改革を実施し、勝ち残っていく複合電機メーカーとしての経営をさらに磐石なものにしたいと考えます。

今般策定した中期経営計画では、2003年度の計数指標を

売上高7兆9,000億円、当期純利益2,000億円、ROE14.4%に設定しています。

将来にむけた成長の柱であるIT分野において、電子デバイスなどのキーコンポーネンツの強化、モバイル、ネットワーク関連機器などの成長分野への注力、これらの技術・製品の提供をつうじたお客様の満足を実現するソリューションサービスの展開に継続的かつ積極的に取り組みます。また、これらを融合し、産業・社会・家庭の各市場と直結した、Net-Readyな事業展開を図ることで、中長期的な成長を確固たるものにしていきます。2003年度にむけた売上成長のうちの9割は、こうしたIT分野の成長で達成することを目標としています。

終わりに

我々東芝グループは、多種多様のビジネス形態を有していますが、いずれの事業においても、VOCを起点とした「市場直結型経営」の実現にむけた諸改革を実行していき、「サービス力No.1」の企業をめざします。

策定した計画を着実に実行に移し、ステークホルダーの皆様方の信頼を得るべく、今後もたゆみなき革新と成長を続け、グループ一丸となってこの難局を乗り切り、利益ある持続的成長にむけて、株主の皆様、お客様とともに、21世紀の最初の2001年度を、まず豊かなものになりたいと考えます。

今後とも皆様のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2001年6月

代表取締役
取締役会長

代表取締役
取締役社長

西室泰三 岡村 正



enhancing your liv



東芝の21世紀は、IT分野を中心にバリューチェーンを力強く形成し、グローバル市場でブランド力を引き上げることからスタートします。この目標にむけ、各カンパニーが持つコンポーネツ、ハードウェア、インフラ、システムソリューション、コンテンツを結合させ、あらゆるシーンで独自の価値獲得のメカニズムを創り出すことに全力を傾けています。

なかでも、モバイル、ブロードバンドネットワーク、これらの原動力とも言える次世代コンポーネツの3分野を成長エンジンに据え、活気に満ち溢れ、ビジョンを実行に移す新しい東芝へと変革していきます。ITへの深いコミットメントをつうじ、東芝のイメージを塗り替え、「ITエクセレントカンパニーの東芝」を全世界に発信していきます。



our visions



es with our technology





駅前探検倶楽部：ポータルサイトとして人気の高い当社の「駅前探検倶楽部」は、携帯電話向け情報サービスも好評で、ホテル予約サービスなど付加価値を高め、会員数を伸ばしています。（写真左）

モデム&PCカード：当社が世界で初めて商品化したBluetooth™対応PCカードとワイヤレスモデムステーションを組み合わせると、最大見通し100m内のインターネット接続がワイヤレスで行えます。（写真中）

ポータブルパソコン：7年連続世界シェアNo.1のポータブルパソコンで蓄積した小型・軽量化技術や、コンポーネントを自社開発している強みを武器に、モバイル市場でリーダーシップを獲得していきます。（写真右）

部品からコンテンツまでを束ねるモバイルバリューチェーン

東芝は、部品、端末、アプリケーション、コンテンツ配信、プラットフォームの多階層にわたる一貫した価値連鎖を社内に保有しています。この価値連鎖の仕組みをさらに深め、音声通信からマルチメディア通信へと発展しているモバイルマーケットでリーダーシップを獲得するため、当社は2001年4月にモバイルコミュニケーション社を新設しました。ここで、次世代携帯電話や携帯情報端末などハイエンドな機器の投入、グローバル市場の開拓を推し進めていきます。

東芝は、高シェアを維持する北米向けCDMA方式携帯電話、国内でのPDC、CDMA方式携帯電話およびPHS端末の納入実績、7年連続世界シェアNo.1のポータブルパソコンなど、モバイル機器における数々の優位性を次世代携帯電話でも発揮していきます。2001年度中には(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ向け次世代携帯電話の納入を果たします。現在の約200倍の高速通信で動画像や大容量データを処理する次世代携帯電話では、MPEG-4対応LSIなどの半導体や、動画像を滑らかに映し出す液晶、大容量薄型バッテリー、他のデジタル機器とのマルチアクセスを可能にする無線通信規格のBluetooth™など、東芝の得意とする高付加価値コンポーネントを凝縮し、シェア拡大を図っていきます。

次世代携帯電話では、新たに欧州市場への参入も果たします。2003年には、独シーメンス社との提携をもとに、W-CDMAと現行のGSMの両方式に対応した複合端末を欧州市場に投入する計画です。シーメンス社は欧州市場でGSM方式端末のトップグループに位置しており、これに東芝のW-CDMA技術を融合させ、2社連合により、同市場でのトップグループ入りを狙っています。この他、2002年第1四半期に中国、2003年第1四半期にブラジルに参入し、世界主要市場を押さえていきます。

インターネットの進展によりワンツーワンの対応がビジネスの基本となる中、東芝は優良コンテンツの開発から、コンテンツ制作システム、モバイルコマースのトータルソリューションに注力しています。鉄道を中心とした「乗り換え案内」や地図サービスなどを提供する人気サイト「駅前探検倶楽部」(<http://ekitan.com/>)は、各携帯端末キャリア対応の有料会員が拡大しており、ホテル予約サービスを開始するなど、eコマースへと発展しています。これに関連し、旅行サイト@Travelの買収も実施しました。その他にもポータルサイトである「フレッシュアイ」(<http://www.fresheye.com/>)、パーソナライズしたニュースを提供するビジネス向け情報サービスの「NewsWatch」(<http://www.newswatch.co.jp/>)、またブロードバンド時代のコンテンツ配信の先駆けである「ドゥーブ・ドットコム」(<http://www.du-ub.com/>)ではインターネット音楽配信を始めています。

これら卓越した小型・軽量化技術、最先端のモバイルチップセット、音声認識などのアプリケーション、Bluetooth™技術、独自サービスを集約し、モバイル事業をパソコンに次ぐ収益の柱へと育成していきます。

http://ekitan.com/ http://ekitan.com/ http://ekitan.com/

HELLO! HELLO! HELLO! HELLO! HELLO! HELLO! HELLO! HELLO! HELLO! HELLO!

value chain

we integrate



写真は試作機です。



innovative technologies

we invent



高付加価値コンポーネントのデファクト・スタンダード戦略

東芝のコアとも言える半導体、液晶、バッテリー、メモリカードなどの要素技術は、モバイル、ネットワーク時代の幕開けで、様々な製品のキーコンポーネントとして採用されると確信しております。ここで常に新しい市場を創り出すようなイノベーションを継続し、デファクト・スタンダードを獲得して収益を増大させていきます。

半導体は、例えば複数の機能ブロックをワンチップ化し、高機能なシステムLSIを実現させるなど、ハードウェアの中に占める重要度を益々増加させています。東芝はこれまでの強み 世界標準とも言えるNAND型フラッシュメモリの独自開発、ディスクリットでの世界シェアNo.1、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCEI)とのPlayStation®2向けCPUの共同開発など顧客提案型製品の提供 をベースに、モバイル、ネットワーク、デジタル家電など成長市場で新しいコンセプトを先行して確立し、競合企業と差異化する戦略を取っています。また、顧客志向を強めるとともに強者連合による共同開発で市場投入時間の短縮を徹底して図っています。例えば、SCEI、米国IBM社とはブロードバンドネットワーク時代の基幹となる革新的なスーパー・コンピュータ・オン・チップを、また独インフィニオンテクノロジー社とはMPEG-4のインターフェース仕様、大容量強誘電体メモリ(FeRAM) 富士通(株) 台湾ウインボンド・エレクトロニクス社とは最先端DRAMプロセス技術(0.13/0.11 μm) ソニー(株)とは0.10/0.07 μm 世代のシステムLSIにおける最先端プロセス技術および設計技術の共同開発など、シナジー効果を発揮するパートナーシップを次々と結んでいます。

液晶では、モバイルの本命である低温ポリシリコンTFT液晶のNo.1メーカーとして用途を拡大させており、次世代携帯電話、携帯情報端末にも東芝製品の採用が見込まれています。また、新市場の創出にも熱心に取り組んでおり、米国マイクロソフト社とは共同で、電子書籍eBookの仕様を策定し、それに基づく低温ポリシリコンTFT液晶表示装置を商品化しました。生産面では、他社に先行した生産技術力、歩留まりの高さを武器に、さらにコスト優位性やシェアを高めるため、松下電器産業(株)と世界最大の生産力を持つ製造合弁会社をシンガポールに設立しました。また、次世代製品の有機ELパネルでは、駆動回路に当社が得意とする低温ポリシリコンTFT液晶パネルを利用することでスムーズにフルカラー化に踏み切れるなどのメリットを活かし、2002年度の量産をめざしています。

バッテリーでも当社はモバイル用に特化したリチウムイオン二次電池に経営資源を集中させています。東芝と旭化成工業(株)との合弁会社であった(株)エイ・ティー・バッテリーを二次電池の製造会社として完全子会社化することにより、今後はモバイル製品の企画段階から参画し、開発期間の短縮化、超薄型高容量品への一層の集中を図り、シェアアップをめざしていきます。

あらゆるデジタル機器にメモリカードの搭載が見込まれる中、当社は大容量化と当社規格の浸透を図っています。東芝のSmartMedia™はデジタルスチルカメラなどで圧倒的な市場シェアを誇っており、また当社と松下電器産業(株) 米国サンディスク社が共同開発したSDメモリカードも著作権保護などの機能や普及のためのアソシエーション設立により、映像、音楽メディアへの採用が進んでいます。

東芝は、これら全ての戦略コンポーネントでデファクト・スタンダードを確立するとともに、常に最先端製品の開発に注力し、収益を増大させていきます。

“PlayStation”は(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの登録商標です。

モバイルディスク: PCカードスロットに挿入するだけの世界初1.8型2GBのモバイルディスクは、モバイルツールやカーナビゲーションシステムなど幅広い応用が可能で、携帯用ストレージデバイスとして注目を集めています。(写真上)

SmartMedia™: デジタルスチルカメラなどで利用が進んでいる当社のSmartMedia™は、圧倒的な市場シェアでデファクト・スタンダードを獲得しています。(写真左下)

PCカード: SmartMedia™とSDメモリカードに対応するアダプタPCカードは、映像やMP3などの音楽データを保存することができます。東芝は要素技術を駆使して様々なモバイルシーンを全面サポートしています。(写真右下)





デジタルFACE：当社の「デジタルFACE」にはデジタル記憶機器との接続機能や、業界初スマートメディア™スロットが搭載されており、テレビを中心に据えたホームネットワークの構築を提案しています。（写真左）

シネマの予感：2000年12月にBSデジタルデータ放送局メガポート放送の同局開局日の最初に放送された映画の情報番組「シネマの予感」を企画・制作しました。（写真右）

WOWOW：東芝はBSデジタル放送設備を(株)ワウワウに納入しました。長年蓄積したノウハウや顧客ニーズをシステムに組み込む提案力が評価され、当社は送出系システムで圧倒的なシェアを獲得しています。（右ページ）

スキーム作りを先導し、ハードウェアにとどまらない新しいビジネスモデルを創造

東芝は、高シェアを誇る放送局用設備、関連会社(株)メディアサーブのデータ放送事業、双方向サービスにおける個人認証・決済機能、家庭の双方向情報端末として位置づけられるテレビ、コンテンツ制作のノウハウをベースに、川上から川下までを統合したBtoBtoCの新しいビジネスモデル　ブロードバンド・ソリューションサービス　を構築し、デジタル放送分野でのリーディングポジションの獲得を狙っています。なかでも、当社は放送局向けビジネス、テレビコマースを活用したサービス事業とコンテンツ、家庭向けハードウェアの3分野に取り組んでおり、2000年12月からのBSデジタル放送の開始、2003年の地上波デジタル化により、急速に事業が立ち上がっています。

放送局向けビジネスでは、アナログ送出系システムで約5割のシェアを持つ強みが評価され、当社はBSデジタルの民放6局中5局、データ放送会社の8社中6社に主要設備を納入しました。これらの競争優位性を武器に、今後、需要が本格化する地上波デジタル化でも高シェアの獲得をめざします。これにむけ、沖電気工業(株)から放送局向け無線伝送事業を譲受け、また(株)エヌ・ティ・ティ・データとは放送局向けのトータル・ソリューション・システムの共同開発で提携しました。

テレビコマース事業では、松下電器産業(株)などと(株)イー・ピー・エフ・ネットを設立し、受信機の蓄積機能や各種サービス利用のプロトコルなどの標準化を進めています。さらに各社共同で(株)イー・ポート・チャンネルを設立し、蓄積型放送サービスのプロモーションを行っています。ここでは1,000店規模の仮想商店街を開設し、商品情報を随時更新、映画や音楽、ゲームソフトなども受信機にダウンロードできるなど幅広いサービスを展開していきます。特に、当社は、アナログデータ放送で唯一双方向サービスを実践しており、このノウハウを活かし、テレビショッピング、バンキング、コンテンツ配信、商品投入前の顧客ヒヤリングなどのリアルタイムなマーケティングリサーチ、サービスクーポンを組み合わせた独自の広告などを他社に先駆けて展開しています。また、放映後に集中する膨大な応答データを素早く個人認証し、承認・決済するシステムを日本信販(株)と共同開発するなど、スキーム作りを先導し、先行者利益を享受していく考えです。

事業全体の成長にはエンターテインメント性の高いコンテンツの整備がカギを握っており、当社は(株)メディアサーブや東芝デジタルフロンティア(株)で番組制作スキルを確保しつつ、(株)角川書店との合併会社トスカドメイン(株)においても番組制作を行っています。さらにクオリティーの高い優良楽曲を輩出し続ける東芝イーエムアイ(株)との連携、映画制作では日本テレビ放送網(株)、米国ワーナーブラザーズ社との合併会社の(株)タワー二、外国映画の日本国内における劇場配給や二次利用事業展開のためアミューズピクチャーズ(株)と提携するなど、積極的にコンテンツ開発に挑んでいます。

家庭向けハードウェアでは、独自開発の専用LSIやアプリケーションソフトウェア、ディスプレイ技術など社内で培ったコア技術を駆使したデジタル放送受信機を継続投入していきます。一方、テレビコマースの本命である蓄積型サービスの実現にむけ、HDD、DVDを用いたレコーダやD-VHSレコーダなどの録画機器と、パソコンやモバイルツールとの接続などホームネットワークのコンセプトをリードしていきます。



initiative

we unite



2000年度は、1996年度よりスタートした第2次環境ボランティアプランの最終年度であるとともに、新たな目標にむけて環境中期計画をスタートさせました。この環境中計は中期経営計画にビルトインされており、環境保全活動と経営活動の一体化が図られています。2001年2月には第10回東芝環境展の一般公開に踏み切り、当社の循環型社会構築への足取りも紹介しました。さらに環境会計、グリーン調達など新しい取り組みが軌道に乗りつつあり、2001年度からの5ヵ年計画である第3次環境ボランティアプランもスタートしました。

第2次環境ボランティアプランの
成果と今後のビジョン

2000年度に終了した第2次環境ボランティアプランでは、全製品アセスメントの実施やリサイクル困難な部品・材料の使用量の削減など12項目を展開し、目標をほぼクリアすることができました。

2001年度より新たにスタートした第3次環境ボランティアプランでは、化学物質や廃棄物の最終処分量の削減、使用済み廃製品の再資源化、鉛フリーはんだの採用、グリーン調達など製品をつくる段階からリサイクルまでの全過程へと幅を広げ、真に循環型社会の実現にむけた総合的活動へと大きく前進させています。

地球温暖化防止にむけて

東芝ではエネルギー効率の高い製品を開発するとともに、事業場での省エネルギー、CO₂排出削減活動をつうじて地球温暖化防止に取り組んでいます。CO₂排出削減活動においては、2010年度までに

売上高CO₂排出原単位で1990年度を基準として25%改善することを目標としており、これは、省エネ法の努力義務である年1%改善を上回っています。2000年度の実績は、CO₂排出量で前年度比3%減少、1990年度比2%減少しました。また、売上高CO₂排出原単位では前年度比11%改善、1990年度比17%改善できました。

部門別では半導体や液晶製造の電子デバイス部門のCO₂排出量が、1990年度比34%増加しているものの、売上高CO₂排出原単位では1990年度比25%改善しており、情報通信・社会システムや重電システム、家庭電器部門のCO₂排出量は40～46%減少しています。

環境負荷低減にむけた生産から
リサイクルまでの活動

東芝では、製品を「つくる」、「つかう」、資源として「いかす」の全プロセスで環境負荷を低減させる循環型社会をめざし、資源の有効活用、地球温暖化防止活動、化学物質の管理強化、環境調和型製品の

開発、使用済み製品のリサイクルに取り組んでいます。以下に当社の環境負荷低減活動の一部をご紹介します。

廃棄物ゼロエミッション

環境負荷を可能な限り低減させるため、当社では、電力使用量、重油・灯油などのエネルギー使用量、水使用量、化学物質の取扱量、環境中への化学物質の排出量、廃棄物最終処分量の減少に取り組んでいます。2000年度のグループ全体の廃棄物総発生量は、売上高の増加に伴い18万6千トンと前年度より4千トン増加したものの、廃棄物総発生量のうち

91%がリサイクルされ、最終埋立処分量は7千トンと前年度より1千トン減少しました。第3次環境ボランティアプランでは、2003年度に廃棄物ゼロエミッション(最終処分量を総排出量の1%以下)を目標とし、技術の改善を図っています。

環境調和型製品の創出

当社では環境負荷を低減させた環境調和型製品(ECP)の創造を製品作りの基本コンセプトに据え、設計・評価・表示の3段階でECPを推進しています。具体的には、環境配慮設計、製品環境アセスメント、環境ラベル表示を実施しており、環境ラベルの社内制度や製品環境性能表示の在り方を定めた環境表示基本規定を策定しました。また、パソコン以外の主要製品では製品環境自主基準を設定しました。設計面では、鉛フリーはんだの取り組みを強化しており、2000年度はホームランドリーや電子レンジなどの家電製品で鉛フリーはんだを採用しました。

環境調和型製品の成果の1つとして、2001年2月には店舗用エアコン「スーパーパワーエコ」シリーズを商品化し、省エネ大賞を受賞しました。同シリーズには期間消費電力量を8年前の46%に削減する新冷媒を搭載しており、業界トップの高効率性を実現しています。また、パソコンでは2000年12月に環境ラベルタイプの1つであるドイツの「ブルーエンジェルマーク」認証をポータブルパソコンとして初めて取得しました。

使用済み廃製品のリサイクル

当社ではリサイクル技術の開発、グループ全体での仕組み作り、コストのミニマム化などに取り組んでいます。2000年度は、リサイクル技術の実用化と新技術の実証を行うことを目的に設立された西日本家電リサイクル(株)が、北九州市に使用済み家電製品の再商品化事業を開始しました。ここでは手分解や機械での破砕、分別装置を利用し、高いリサイクル率を実現するとともに、フロンなどの有害物質を適正に処理する事業を展開しています。また事業系使用済みパソコンの回収・再資源化に対しては、東芝パソコンリサイクルセンターを中心に全国主要都市10カ所にリサイクル拠点を設置しました。

より詳しい当社の環境保全活動については、当社ホームページでご覧頂けます。

<http://www.toshiba.co.jp/env/>

環境中期計画および環境ボランティアプランの目標

項目	環境中期計画目標値(2002年度)	第3次環境ボランティアプラン目標値(2005年度)
廃棄物ゼロエミッション	最終処分量は総排出量の2%	2003年度に達成
化学物質排出量の削減	2000年度の10%減	2003年度の30%減
売上高CO ₂ 排出量原単価の改善	1990年度の18%減	2010年度に1990年度の25%減
グリーン調達	2000年度を基準として目標を設定	2000年度を基準として目標を設定
製品情報の提供	各製品群の環境調和型製品比率20%	各製品群の環境調和型製品比率50%
製品の機能当り消費電力の低減	2000年度の10%減	2000年度の30%減
鉛フリーはんだの採用	家電の主要・新製品で鉛フリーはんだを全面採用	2003年までに全製品で鉛フリーはんだを採用
HCFC*の全廃	-	2004年12月までに全廃

*Hydrochlorofluorocarbons(ハイドロクロロフロロカーボン)の略で、エアコンなどに幅広く使用されている冷媒。

取締役、執行役員および監査役

取締役



西室 泰三*
取締役会長



岡村 正*
取締役社長



島上 清明*
取締役



森本 泰生*
取締役



佐々木 鞆彦
取締役



溝口 哲也
取締役



飯田 剛史
取締役



奥原 弘夫
取締役



松本 忠
取締役



和田 孝三
取締役



稲葉 興作
取締役



谷野 作太郎
取締役



鳥居 泰彦
取締役

*代表取締役

執行役員

コーポレート

副社長 島上 清明
副社長 森本 泰生
専務 佐々木鞆彦
専務 溝口 哲也
専務 飯田 剛史
上席常務 清川 佑二
上席常務 松本 忠
上席常務 久保 勲
上席常務 松橋 正城
常務 高木 利武
常務 笠 貞純
常務 米澤 敏夫
常務 東 実
常務 佐藤 芳明

カンパニー

上席常務 奥原 弘夫
常務 河村 進介
上席常務 木村 強
常務 宮本 努
上席常務 西田 厚聰
常務 山崎 銀蔵
常務 新田 義広
上席常務 大島 壽之
常務 尾崎 康夫
常務 庭野 征夫
上席常務 中川 剛
上席常務 香山 晋
常務 古口 榮男
常務 藤田 勝治
常務 濱野栄三郎
常務 住友 康祐
常務 桂田 昌生
上席常務 中川 惇

監査役

笠見 昭信
林 健二郎
寺尾 駿
橋本 俊作
笥 榮一

(2001年6月27日現在)

営業概況および財務セクション



カンパニー一覧	18
営業の概況	20
研究開発	31
財務報告	33
連結貸借対照表	40
連結損益計算書	42
連結資本勘定計算書	43
連結キャッシュ・フロー表	44
連結財務諸表注記	45
公認会計士の監査報告書	61

2001年社内カンパニー



河田 勉社長

iバリュー クリエーション社は、BtoC領域を中心としてインターネットを核とした情報サービスを提供しており、ポータルサイトなどのウェブトップサービス事業、コンテンツ制作・配信事業、モバイルユーザー向けASPサービスなどで成果を上げています。今後もモバイル・ブロードバンドを戦略分野として位置づけ、ネット事業に注力していきます。



奥原 弘夫社長

e-ソリューション社は、企業システムから電子政府までをカバーするSI&ソリューションサービス、ネット商取引の場を創るe-ネット事業、放送設備からテレビコマーチまで全面展開するデジタル放送サービス、無線アクセスやITSなど新分野の基本プラットフォーム創出事業の4分野に的を絞り、「協創」を理念として、お客様に「価値」をお届けしていきます。



木村 強社長

社会インフラシステム社は、道路・上下水道・空港・交通・環境などの公共インフラシステムや、製造業を主とした産業システム、商業施設における受配電システムの領域で、システム構築から保守までの一貫したソリューションサービスを提供しています。また、世界のトップ企業とのアライアンスによる国際競争力強化にも努めています。



西田 厚聡社長

デジタルメディアネットワーク社は、パソコン、デジタルテレビなどの映像機器、DVDドライブやSDメモリカードに代表される記憶情報機器など、ネットワークの根幹を成すハードウェアにBluetooth™やMPEG-4などの新技術を組み入れ、家庭やオフィスにおける新しいライフスタイルを提案していきます。



溝口 哲也社長

モバイルコミュニケーション社は、成長するモバイル機器分野での地位獲得にむけた戦略的組織として、次世代携帯電話や携帯端末の投入から、グローバルマーケティング戦略に即した独シエメンス社との提携による欧州市場への参入、中国・ブラジルなどの市場開拓も行っています。



電力システム社

大島 壽之社長

電力システム社は、原子力・火力・水力などの発電システムから送変電設備や系統監視のシステムなど、高度なエネルギー機器、システム、サービスをトータルで提供しています。今後は、国内のエネルギー機器トップメーカーとして築いてきた実績と技術力を生かし、国内外の有力企業との提携を含め競争力強化を図り、グローバルな展開をめざしていきます。



セミコンダクター社

中川 剛社長

セミコンダクター社は、幅広い分野でリーディングポジションを獲得しています。現在、ネットワーク機器やデジタル家電、モバイルなどの成長市場を中心に、ディスプレイ、高付加価値メモリ、システムLSIを強化しています。さらに強者連合による次世代製品の共同開発にも取り組み、その競争優位性を高めています。



ディスプレイ・部品材料社

濱野 栄三郎社長

ディスプレイ・部品材料社は、液晶、SED、二次電池などのキーデバイスで付加価値の高い製品に経営資源の戦略投入を図っています。液晶ではポリシリコンTFT液晶のトップメーカーとして生産能力増強を図ると同時に、有機ELなどの次世代品へも注力しています。また、電池事業ではリチウムイオン二次電池に特化しています。



医用システム社

桂田 昌生社長

医用システム社では、X線診断装置、X線CT装置、MRI装置、超音波診断装置を中心に、日本市場での圧倒的なトップシェアをベースに、世界市場でも確固たる地位を築いています。これまで顧客とともに築いてきた医療システムのノウハウをベースに、病院情報システムや医療画像管理システム、ASPサービスを組み合わせ、最適な医療ソリューションを提供しています。



家電機器社

中川 惇社長

家電機器社は、冷蔵庫、洗濯機、小型家電製品で、顧客の視点に立った問題解決型製品を投入する一方、世界トップメーカーとの技術提携をベースとしたグローバル市場への参入も図っています。現在、中国を中心としたアジアやアフリカ、中近東などで東芝のブランドバリューを高めています。

情報通信・社会システム

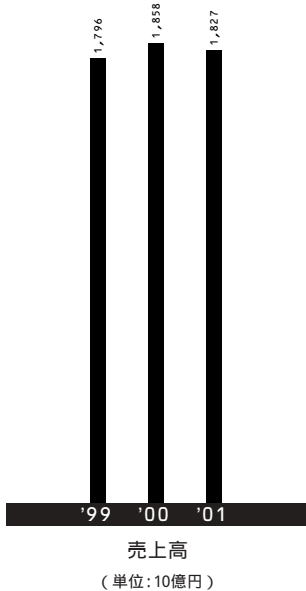
情報通信・社会システム部門の連結売上高は、自動化情報機器が好調に推移し、また通信システムも堅調に推移したものの、前年度比2%減の1兆8,270億円となりました。また、市場の低迷や価格競争の激化により、営業利益は28%減の273億円となりました。同部門では、IT事業の拡大にむけ、リソースの戦略投入やアライアンスなどにより競争力のあるITソリューション事業を展開していきます。

情報・社会システム社は、官公庁、製造業、流通、金融機関、通信、放送、社会インフラ、交通、電波・宇宙など幅広い領域においてシステム提案を行っています。IT関連事業分野における一層の成長と経営のスピードの加速を実現するため当社は2001年4月の機構改革で、既存の複数のカンパニーに点在していたIT関連事業を集約し、「e-ソリューション社」を新設しました。e-ソリューション社では、製造業・流通・物流業および官公庁向けに現場重視型ソリューションを基本に据えたコンサルティングとSI&ソリューション事業、当社が先進的に取り組んできたネット資材調達やテレビコマースなどのネット上での商取引の場の提供と、それに伴うASPサービスを含んだe-ネット事業、放送設備からテレビコマース、コンテンツの川上から川下までを統合したデジタル放送サービス事業、SIソリューションに不可欠な基本プラットフォームの構築や無線アクセス、ITSなどを中心としたプラットフォーム事業の4分野にリソースを戦略投入しています。

官公庁向け情報システム事業は、電子政府/電子自治体(GEC)を中心に市場が活発化する一方、価格競争が激化しています。このため、当社では2001年3月に、日本電子計算(株)、三菱電機(株)とGEC事業におけるシステム開発、販売などで協力することに合意しました。

自動化情報機器分野においては、郵政省向け現金自動預払機、郵便物宛名読取区分機、日本スポーツ振興くじ(株)向けには投票券発券端末機および照合機を、また日本道路公団からは料金収受機器を受注するなど好調に推移しました。

2000年12月からのBSデジタル放送の開始や、2003年の地上波デジタル化に向け、放送システム市場は拡大しています。このような中、当社は(株)ワウワウなどに放送設備を納入しました。また、2000年11月には松下電器産業(株)などと蓄積型データ放送サービス、双方向サービス事業を企画する合弁会社(株)イー・ピー・エフ・ネットを設立しました。これにより、プラットフォーム運用、双方向マーケティングなどの事業を展開していきます。



3月期	1999	2000	2001
	29.4	28.5	26.3



toto発券端末機はスポーツ振興くじ「toto」の販売、会員登録、デビット決済機能を備えたオンライン端末機で全国6,000台以上が稼働しています。2000年度グッドデザイン賞を受賞しました。



網切替装置は障害時の最短ルートを自動的に選択し復旧する大洋横断型プロテクション機能を世界で初めて実用化し、高速大容量光海底ケーブルシステムの中核をなします。



本上下水道システムは、最新の監視制御システムを採用し、信頼性の向上を図るとともにオペレーターの移住空間を意識し、快適で操作性の優れた監視室となっています。

e-ネット事業では、マーケットプレイスビジネスとしてのEC調達システム「e-ingBiz.com」の立ち上げに注力し、すでに1,100社のベンダー会社が利用しています。

SI事業では、松下電器産業(株)と2001年3月に製造現場のIT化を実現するソリューションシステムで協業することに合意し、3次元CAD、PDM、ドキュメント分野の協業から始めていきます。

また、情報の資産化と共有化を実現するためのコンサルティング会社ナレッジ・インテグレーション・サービス(株)を2000年6月に設立、位置情報関連事業を推進するため、アルプス電気(株)(株)ビデオリサーチ、ディシス(株)などと共同で2001年4月に東芝ロケーションインフォ(株)を設立、さらに物流ソリューション事業を推進するため、2001年4月に東芝ロジスティクス・ソリューションズ(株)を設立しました。

2001年4月の機構改革では、社会インフラ分野、産業システム分野を担当するカンパニーとして「社会インフラシステム社」を新設しました。同カンパニーは競争力のあるコア製品を軸に、システム構築から保守サービスに至る全領域において優れたソリューションをグローバルに提供する考えです。

社会インフラ事業では、上下水道を中心とした公共システムの収益力維持・強化を図るとともに、新しいビジネス領域としてO&M(Operation & Maintenance)事業やPFI(Private Finance Initiative)事業分野で市場拡大を図ります。台湾高速鉄道プロジェクトにおいては、当社を含めた国内企業7社で新会社を設立し、2000年8月には電機・機械システム供給を行う台湾新幹線(株)、2001年3月にはメンテナンスを行う台湾新幹線メンテナンスサービス(株)を共同で設立しました。今後、国内の設備投資が抑制傾向にある中、当社は海外の大型案件や交通情報系分野に注力していきます。

事業環境が厳しい産業システム分野では、コスト競争力強化を図るため、2000年4月に産業機器部門の製造・販売部門をそれぞれ分社しました。また、2000年10月には産業用制御システム事業の営業およびシステムインテグレーションを行う米国ゼネラル・エレクトリック社との合併会社である東芝ジーイー・オートメーションシステムズ(株)を設立しました。同分野では、マーケットの構造変化に対応した新しいビジネスモデルとして、ファシリティソリューション事業とエネルギーソリューション(SI)の拡大に積極的に取り組んでいきます。宇宙システム事業は、2001年4月に日本電気(株)との合併会社であるエヌイーシー東芝スペースシステム(株)を設立、2001年10月までに事業移管を実行し、国内事業基盤および国際競争力の強化を図っていきます。

当社が優位性を保つ医用システム事業では、超音波診断装置や核医学装置が減収となったものの、高速マルチスライスX線CT装置を中心に売上が好調に推移し、MRI装置も売上を伸ばしたため、全体としては堅調でした。主な売上としては、九州大学医学部附属病院向けマルチスライスX線CT装置、東北大学医学部附属病院向けMRI装置などがありました。医用システム社では、市場環境の変化や顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、国内販売会社の東芝メディカル(株)と国内地域サービス会社の東芝メディカル東京サービス(株)など8社の事業を2000年7月に統合し、医用機器の国内事業の販売・サービスの一体化を図りました。また、開発、製造拠点の那須工場に事業企画部門を移転、事業企画から製造の全機能を集結したグローバル・ヘッドクォーターとして2000年10月より活動を開

始しています。医療効率化の動きに対応し、当社では医療機関向けシステムソリューション事業を強化しています。2000年7月にはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)と提携し、ASP事業をスタートしました。

昇降機分野では、より一層の市場直結型経営を推進するため、昇降機システム社と旧東芝エレベータ(株)を一体化させ、2001年1月より分社会社東芝エレベータ(株)としてスタートを切りました。新会社は、開発・製造・販売から保守までの一貫体制のもと、市場ニーズに直結した商品開発とスピーディーな顧客対応を行っています。2000年度は、専用機械室が不要で、省スペース、省エネルギーを実現したマシンルームレスタイプのSPACELシリーズをバージョンアップし、引き続き好評を博しました。



台湾の台北～高雄間346kmを90分で結ぶ高速鉄道の2005年完成をめざし、当社は日本連合の幹事会社として電気・制御システムの設計・制作に取り組んでいます。



世界一静かな静音化機構「Pianissimo™」を搭載している一般病院向け高磁場MRI装置「EXCELART™」を2001年3月より販売開始しました。



このエレベータは、シンガポールのショッピングセンターの屋内設置用として、特にデザイン性を考慮しています。

デジタルメディア

インターネットや携帯電話の普及に加え、映像機器のデジタル化が進むなかで、モバイル機器やネットワーク機器、映像機器の好調に支えられ、デジタルメディア部門の連結売上高は、前年度比4%増の1兆5,786億円となりました。しかしながら、米国経済の減速傾向をうけてパソコン事業が低迷したことを主因に、営業利益は51%減の238億円となりました。同部門では、

海外パソコン事業の事業構造改革に着手するとともに、AVC4(AV、Computer、Communication、Camera、Card)の技術と光・磁気ディスクをコアコンピタンスとして強化、融合し、来たるブロードバンド時代を謳歌できる価値の創造に注力していきます。

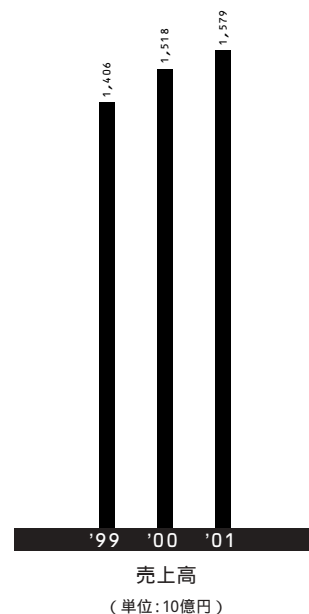
2000年4月より発足したiバリュークリエーション社では、インターネット・携帯インターネットをインフラとする情報サービスを提供しています。特に、「駅前探険倶楽部」は、携帯電話の有償会員登録数が30万人を越えた他、他社サイトにASPサービスを提供し始めました。さらにBtoC、ECで急成長が期待される旅行・金融・音楽配信などの各領域で、新事業開拓を推進しています。例えば、株式情報配信・株取引に関し複数のキャリアの携帯電話をつうじて松井証券(株)などの証券会社各社に、ASPサービスを提供しています。

デジタルメディアネットワーク社では、コンピュータネットワーク機器、パソコン、記憶情報機器を始めとする周辺機器、映像機器、モバイル機器などの製品に、ブリッジメディアやBluetooth™、MPEG-4などのデータ伝送やモバイル機能を円滑に実現させる技術を活用し、顧客を魅了し続ける製品開発に力を注いでいます。

コンピュータネットワーク機器の分野では、国内市場向けにハードウェアとソフトウェアの最適な組み合わせを提供する「ネットビジネスプラットフォーム」事業を開始し、海外市場では引き続きケーブルモデムでトップグループに位置し、大変好調でした。

パソコン事業では、7年連続でポータブルパソコン市場で全世界No.1を維持したものの、米国市場の低迷により、グローバルな売上高は、7,100億円、前年度比では7%減少でした。米国でのパソコン事業の構造改革として、企業向けにはダイレクトセールスを強力に推進し、併せて高付加価値品を継続して投入しています。一般消費者向けの市場では、カスタムメイド方式CTO(Configuration to Order)の強化によって差異化を進めるとともに、ダイレクトセールスも開始しました。欧州では競争激化は否めませんが、当社は過去5年間シェアNo.1を維持するなど、高い支持を受けています。国内では、パソコン販売台数が前年度比25%以上拡大し、過去最高を記録しました。CD-ROM、CD-R/RW、DVD-ROM一体型マルチドライブ内蔵型モデルを世界で初めて商品化するなど引き続き差異化製品を導入しています。また、海外市場向けポータブルパソコンの標準モデルの生産を東芝情報機器フィリピン社に移管しました。中国でも2000年6月よりポータブルパソコンの生産を開始しています。これらに加え、サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント(CRM)を活用し、経営効率と個別の顧客への対応能力をグローバルで向上させていく考えです。

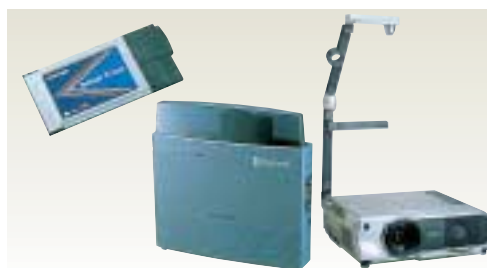
モバイル機器分野は、国内市場における携帯電話のネット対応、カラー液晶端末への買い替え需要にも支えられ、増収増益を果たしました。次世代携帯電話の立ち上がりやモバイル機器の急速な浸透が見込まれる中、同分野の事業を2001年4月よりモバイルコミュニ



3月期	1999	2000	2001
	23.1	23.3	22.7



大容量で高度な著作権保護機能を持つSDカードと、様々なデジタルスチルカメラに採用されているSmartMedia™は、モバイル機器をつなぐブリッジメディアとしてさらに用途が拡大しています。



ワイヤレス通信規格Bluetooth™に対応したパソコン周辺機器「ブルートゥースPCカード/ワイヤレスモデムステーション」を世界で初めて商品化しました。さらにBluetooth™を用いた静止画像の伝送技術により液晶プロジェクターとパソコンをワイヤレス接続し、快適なプレゼンテーション環境を実現します。

ケーション社としてデジタルメディアネットワーク社から独立させました。また、マルチメディアを意識した事業展開のひとつとして、急成長が見込まれる携帯情報端末(PDA)を手がけ、新製品を投入する計画です。

記憶情報機器分野では、2000年上期は堅調に伸びていたところ、第4四半期から米国パソコン市場の急激な需要鈍化の影響がありましたが、通期では増収増益を達成しました。当社はDVDドライブでトップクラスのシェアを確保しており、特に付加価値の高いスリムタイプDVD-ROMではグローバルマーケットでシェア約5割を維持しています。また、薄型CD-R/RWとDVD-ROMの複合モデルであるマルチドライブ製品は、お客様のニーズを先取りした商品として好評を博しています。HDDでは高容量化、情報家電などパソコン以外の情報機器への搭載、モバイル機器向けの1.8インチ市場の拡大に今後注力していきます。

映像機器分野では、カラーテレビ、プロジェクションテレビ、DVDプレーヤー、液晶データプロジェクターなどを手掛けています。国内市場でのカラーテレビは、BSデジタルテレビの業界最先行投入、フラットワイドテレビのラインアップ拡充を継続し、増収増益を達成しました。BSデジタルハイビジョンテレビ「デジタルFACE」は、双方向サービスに対応し、スマートメディアスロットを業界初搭載するなど、AVデジタルネットワーク機能を満載し、好評を得ています。海外におけるカラーテレビ事業は堅調に推移し、特にプロジェクションテレビは北米地域を始め海外市場で好調です。また、DVDプレーヤーは、ソフトの充実などにより世界市場の約6割を占める北米市場を始め、世界各国で市場が拡大しており、当社も売上高を大幅に伸長させました。

パソコンや携帯電話の普及により、モバイルAVネットワーク機器を使った新しいライフスタイルが広がっています。当社は、デジタルカメラ、シリコンオーディオプレーヤー、ポータブルDVDプレーヤーを中心にライフスタイル提案型商品の投入を行い、新しい市場の開拓を推進していきます。



DVD映画鑑賞と音楽CDの編集も1台でできるマルチドライブに、見やすく鮮明なFine Super View液晶を搭載した「DynaBook Vシリーズ」と小型軽量ながら見やすいワイド画面と快適なキー入力可能なミニノート「Libretto」は好評を博しています。



BSデジタルハイビジョンテレビ「デジタルFACE」などのBSデジタル受信機器や、HDDとDVD-RAMの特性を活かしたハイブリッドビデオレコーダー「RD-2000」など、多彩なデジタルエンターテインメントを提案する商品を業界に先駆け市場投入しています。



米国Audiovox社向けCDMA方式携帯電話の新製品は、画面を大きくし、800M・1.9G・AMPS方式に対応し、米国で販売台数を伸ばしています。国内では、cdmaOne対応機種を増強し、カラーでWeb接続機能を充実させ、楽しめるモデルを発売します。

重電システム

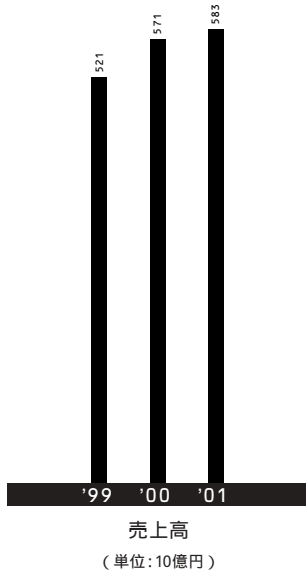
重電システム部門は、北米を中心に大幅に伸長するなど全体として堅調に推移し、連結売上高は前年度比2%増の5,827億円となり、営業利益は前年度比87%増の175億円となりました。しかしながら、電力会社の設備投資抑制などにより受注が大幅に減少し、受注高は前年度比46%減の3,451億円となりました。

電力システム社の売上高は、電力供給が逼迫している北米市場に対する売上が大幅に伸長したため堅調に推移しました。しかしながら原子力プラントの大型改造工事の減少や、電力小売一部自由化の影響で経営合理化を進める国内電力会社の設備投資抑制、海外市場での熾烈な価格競争などから受注は大幅に減少しました。

2000年度の主な売上案件は、東京電力(株)品川火力発電所1号系列発電設備と東北電力(株)の女川原子力発電所3号機原子炉系設備、中部電力(株)碧南火力発電所4・5号機などがありました。また、主な受注品には東京電力(株)福島第一原子力発電所1号機の定期検査、改造工事、クウェート水利電力省の大型変電設備などがありました。

2000年10月に、電力変電・系統分野での開発および生産の効率向上と海外事業拡大をめざし、三菱電機(株)と包括的な提携を行うことで基本合意しました。この提携では、製品開発の効率向上を狙った技術提携に加え、生産性の改善にむけて相互OEM供給や、部品・資材の共同調達によるコスト低減にも取り組み、世界のトップ企業を追隨していきます。また、海外販売・エンジニアリング業務の一本化の検討もしていきます。

海外市場の開拓においては、中国を中心とするアジア市場でのプレゼンスを高めています。中国では電力需要が増大する中、発電設備の増強を抑えて電力輸送の効率アップに重点を置いた送変電網のインフラ整備が急速に進められています。2000年10月には、中国における電力系統の制御・保護分野のトップメーカーである許継電気股份有限公司、河南省電力会社の100%子会社の河南電力建設総公司、当社の3社で配電自動化システムの製造・販売・保守・サービスを行う合弁会社を設立しました。また、その他にも、送変電ネットワークの電力安定供給や信頼性を高めるキーコンポーネンツであるガス絶縁開閉装置の製造合弁会社や真空遮断器の製造合弁会社を設立しました。



3月期	1999	2000	2001
	8.5	8.8	8.4



東京電力(株)品川火力1号系列1140MW発電設備を主契約者として受注し、現在建設を進めています。これは1300級ガスタービン採用のコンバインドサイクル発電で、2001年7月初軸運転開始予定です。



原子炉の内部構造物の保全として、主要内部構造物の取替工事を、従来より短い工期で実施しました。

2001年3月には米国インターナショナル・フュエル・セル社と共同で燃料電池の開発から保守までを行う合弁会社である東芝インターナショナルフュエルセルズ(株)(TIFC)を設立しました。燃料電池分野は、業種・国境を超えた世界的なアライアンスによるメガコンペティションの中にあり、TIFCは従来のオンサイト用に加え、住宅用へ事業領域拡大を行い、日本・アジアにおける2004年の商用機市場投入をめざして開発を加速、同分野でのリーディングポジションを獲得していきます。



当社が主要変電機器を納入した世界初の500kV地下変電所となる東京電力(株)新豊洲変電所が運転を開始しました。

電子デバイス

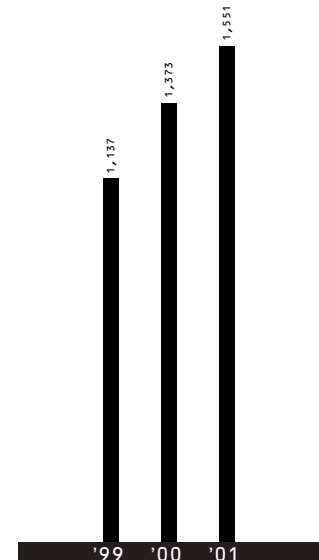
2000年度後半からのパソコンおよび周辺機器市場の減速などにより、半導体需要は減少したものの、ディスクリート、メモリ、システムLSIは総じて堅調に推移しました。また液晶ディスプレイは、モバイル機器の拡大により収益は大幅に伸びました。これらの結果、同部門の連結売上高は前年度比13%増の1兆5,514億円となり、営業利益は二期ぶりに黒字に転じ、1,164億

円となりました。当部門では市場にイノベーションをもたらす製品開発と、収益を安定的に出せる強靱な体質転換に専心しています。

2000年9月よりDRAMスポット価格が継続的に値下がりし、大手顧客向けも影響を受けました。また下期にはパソコンおよび周辺機器の大幅な減産、移動体通信、民生機器の減速などもあり、上期に比べて需要が伸び悩みました。しかしながら、上期にはディスクリート、システムLSI、メモリとも好調に推移したため、セミコンダクター社の売上高は前年度比18%増の1兆1,000億円となりました。また、徹底したコスト削減やMI運動による業務改善などにより、営業利益も大幅に改善しました。

当社では、半導体事業の「利益ある成長」の継続を図っており、これにむけ、ネットワーク機器やデジタル家電、モバイル分野など成長市場をターゲットとした事業を進めています。

ディスクリートでは、フォトカプラなどの光半導体と、下期には減速したものの携帯電話用小信号トランジスタなどが好調でした。安定高収益源である同事業では、情報通信、デジタル家電向けを中心とした成長分野へ注力し、業界No.1を継続していきます。また、豊田合成(株)とともに、窒素ガリウム素子をベースとした白色LED(発光ダイオード)を開発しました。今回開発した製品は、豊田合成のLEDと東芝の蛍光体を組み合わせたもの



売上高
(単位:10億円)

売上高構成比 (%)	1999	2000	2001
3月期	18.6	21.1	22.4

で、2001年11月から量産開始の予定です。白色LEDは今後の光度の改善により、将来的には白熱電球の代替用として期待されています。

メモリでは、2000年9月よりDRAMのスポット価格が継続的に下がり、大手顧客向けに関しても影響を受けました。またフラッシュメモリでは、中容量NAND型は堅調でしたが、シリコンオーディオ市場の立ち上がりが遅れたことから、大容量NAND型が伸び悩みました。一方、携帯電話向けNOR型フラッシュメモリとSRAMのMCP(マルチチップパッケージ)は下期の携帯電話市場の急減速にもかかわらず、大容量MCPの優位性を活かし、堅調に推移しました。今後とも、当社では、DRAM、SRAM、フラッシュメモリの三本柱による事業展開を図るとともに、DRAMについてはパソコン依存度の低下、ダイレクトラムバスなど高付加価値DRAMへの急速なシフトを進めていきます。一方、2001年1月より独インフィニオンテクノロジー社と次世代メモリである強誘電体メモリ(FeRAM)の共同開発を開始し、2002年末までの32メガビットFeRAMの開発をめざしています。本提携により開発スピードを加速することで、急増する携帯電話向けのメモリとしてFeRAMの早期市場投入を図っていきます。

システムLSIでは、最先端プロセスを用いたシステムLSIの需要は順調でしたが、その他については、上期に好調だった中国のオーディオ、パソコン関連、携帯電話用、民生用パイポーラLSI、LCDドライバなども下期には減速感が見られました。当社では、今後とも需要先であるデジタル家電、ゲーム、周辺機器、携帯電話、通信、ネットワーク、自動車分野の各リーディングカンパニーへのアプローチを行い、顧客企業と密接な関係を築き、東芝の新しい付加価値を提供していきます。2000年10月には、英ARM社から高性能32ビットRISC(縮小命令セット)型マイクロプロセッサ・コア「ARM946E-S™」に関するライセンスを取得、システムLSIのIPコアを拡充するとともに、東芝の製造技術力を活かし、組み込み市場における画期的なソリューションを提供していきます。また、2001年3月には、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCEI)と米国IBM社とともに、次世代ブロードバンドネットワーク時代の基幹となる汎用プロセッサのアーキテクチャの共同開発について合意しました。3社は、今後5年間で総額4億ドルを超える投資を行い、新しい概念に基づくスーパー・コンピュータ・オン・チップの開発に取り組みます。今回の合意に則り、3社は米国テキサス州にあるIBM社の施設内に共同研究・開発センターを設立、ピーク時で約300名のエンジニアが参加する計画です。



大分事業所の最先端クリーンルームでは、デジタル家電、ネットワーク、通信向けのシステムLSIを製造しています。2001年4月にはANNEX棟も稼働を開始し、さらなる規模拡大・微細化を推進していきます。



DRAM事業において、当社は高付加価値製品への積極的なシフトを進めていきます。高速DRAMにおける優位性を活かし、デジタル家電など非パソコン分野への供給も図ります。

一方、当社は事業構造改革の一環として事業の集中と選択も進めてきました。当社と大日本印刷(株)は、両社出資によるビルドアップ基板や機能回路モジュールの開発、製造および販売を目的とした合弁会社、ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)を2000年10月に設立しました。また、米アムコア社とは両社出資による半導体後工程合弁会社アムコー岩手(株)を2001年1月に設立、同社が持つフリップチップパッケージなどの先端技術やグローバル調達ルートを活用することで、世界規模の市場競争力を持つ半導体ハイエンド製品の後工程拠点をめざしていきます。

液晶ディスプレイ事業は、市場は拡大傾向にあるものの、競争激化に伴う価格下落が続き、収益を悪化させています。このような中、当社は経営資源を付加価値の高い低温ポリシリコンTFT液晶に集中させ、事業の積極展開を図っていきます。

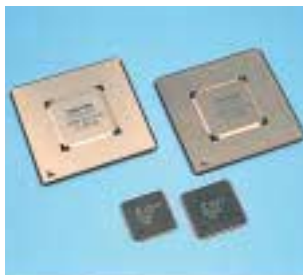
2001年4月には、松下電器産業(株)と共同でシンガポールに低温ポリシリコンTFT液晶の製造会社を設立し、2002年7月に量産を開始する計画です。新会社への投資額は約1,230億円を予定しており、2003年度中には月産5万5千枚(基板サイズ730×920mm)の世界最大の製造工場を実現する計画です。

また、携帯電話や携帯情報端末向けに市場が見込まれる有機ELパネルについては、2002年前半の製品化を予定しています。

2000年度は電池事業の再編に乗り出し、当社のモバイル戦略に沿ってリチウムイオン二次電池事業に特化する方針を打ち出しました。2000年9月には、東芝電池(株)のニッケル水素電池事業を三洋電機(株)に譲渡することで合意し、また2000年12月に、当社と旭化成工業(株)との合弁会社であった(株)エイ・ティー・バッテリーの全株式を取得、完全子会社化しました。さらに2001年1月には分散している資源の効率的な活用とシナジー効果の実現を図るため、電池事業を統括するバッテリーエナジー事業部を新設し、研究、開発、営業の機能を事業部に集中させました。



次世代携帯電話で採用される画像圧縮方式MPEG-4に対応したこのチップは、携帯電話端末で相手の顔をリアルタイムに見ながら会話をしているテレビ電話機能を可能にします。



2000年12月に国内で放送が開始されたデジタル放送。当社のデジタルTVには、最先端の技術を駆使したシステムLSIチップセットが搭載されています。



低温ポリシリコン液晶の性能向上を進め、次世代モバイルディスプレイ向けに、低コスト・低消費電力化を実現したDAC、SRAM内蔵ディスプレイを開発しました。

家庭電器

顧客の視点に立った問題解決型の商品開発によって、冷蔵庫、洗濯機など大型家電が売上を伸ばし、家庭電器部門の連結売上高は前年度比7%増の7,083億円となりました。同部門では引き続きコストダウン、中国など海外市場の開拓を行うとともに、業務用機器の販路拡大、部品事業の強化を行なっていきます。これにより、営業利益は前年度比3.4倍増の184億円となり、安

定的に収益を生み出せる事業体質への変革をさらに進めていきます。

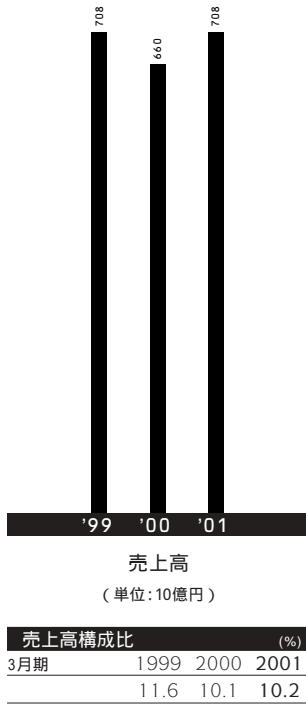
問題解決型の差異化された強い商品の継続投入や、2001年4月より施行された家電リサイクル法の駆け込み需要により、冷蔵庫、洗濯機などの大型家電を中心に売上高は順調に推移しました。また、冷蔵庫、オープンレンジ、保温釜などにおいては、シェアアップを果たしました。家電機器社では、中国など海外市場での東芝のブランド力を向上せさ、業務用機器や冷蔵庫に搭載しているDCファンモータなどの部品事業も強化しています。

冷蔵庫分野では、2000年9月に従来品の約10倍強力な脱臭装置を搭載した「プラズマ鮮蔵」3機種を新たに投入、順調に売上高を伸ばしました。またホテル向け業務用冷蔵庫の販売も好調でした。

ランドリー分野では、消費者のライフスタイルの変化に対応し、運転音が極めて静かな「DDインバーター洗濯機」や低騒音・低振動で洗濯から乾燥までを行う世界初のDDインバーター搭載ドラム式ホームランドリー(全自動洗濯乾燥機「銀河21」、さらには業界初、一般の粉末合成洗剤を使用できる「銀河21」新型を投入、大好評となっています。

小型家電商品であるクリーナー、オープンレンジ、保温釜も市場からの評価が高く、クリーナーでは本体からの排気を出さない排気循環システムの「排気がゼロ」、コードレスクリーナー「コードがゼロ」が評判となっています。オープンレンジでは、業界最多の8素子赤外線センサを搭載し、ターンテーブルを直線的に8分割して温度感知し、インバーター制御により異なる温度の食品を同時に仕上げるオープンレンジ「全面温感」を発売しました。

グローバルマーケティング戦略の一環として、当社はアライアンスを基盤とした製造・販売体制の確立を進めています。白物家電世界トップの欧州エレクトロラックス社とは、引き続き技術交流、共同開発、製品および部品の相互供給、環境対応などを中心として積極的に協力していきます。また、エジプト・エルアラビ社とは、冷蔵庫分野で提携、当社から技術供与などを行うとともに、同社が生産する冷蔵庫を2001年4月より東芝ブランドでエジプトを中心とするアフリカ地域に販売しています。



独自に開発したプラズマ強力脱臭・抗菌機能を搭載した「プラズマ鮮蔵(せんぞう)」シリーズを発売しました。



全自動洗濯乾燥機「銀河21」新型はDDインバーター搭載により低騒音・低振動を実現するとともに、一般の粉末合成洗剤も使用できます。

中国市場においても、有力企業との技術提携を締結し、同市場での東芝ブランド戦略を推し進めています。西安長嶺冰箱股份有限公司とは冷蔵庫分野で第2期技術契約(5年間)および商標許諾契約を締結、東芝冷蔵庫の生産を開始しました。洗濯機分野では、山東小鴨集団有限公司と全自動洗濯機の技術提携を結び、同社ブランドでの生産をスタート、さらにDDドラム洗濯機の技術提携も行いました。広東美的集団有限公司とは、オープンレンジ、IH釜といった小型家電、モーター事業、金型およびデザインなどの幅広い領域での交流を深めていきます。

東芝キヤリア(株)は、1999年4月の合併会社発足後、小型エアコン「大清快」シリーズが市場で高い評価を受けるなど、順調に業績を伸ばし2年連続で黒字を達成しました。

東芝ライテック(株)の売上高は、省エネ・省資源・省施工を徹底追求した施設用蛍光灯器具「Eシリーズ」が非常に好調となり、増収となりました。



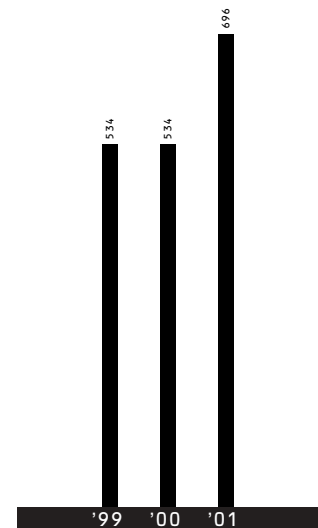
ニッケル水素二次電池と独自のマジックサイクロン吸塵方式の採用により小型軽量化と吸塵力の持続を実現したマジックサイクロンクリーナー「コードがゼロ」を発売しました。



「プラスマイオン大清快」はマイナスイオンを発生させて、森林や滝のそばで感じるような爽快感をお部屋に届けます。



リースなどの金融サービス事業、不動産賃貸・販売を行う不動産事業、物流事業などを展開している其他部門の連結売上高は、前年度比30%増の6,957億円となりました。また、営業利益は2%増の272億円となりました。



売上高
(単位:10億円)

売上高構成比 (%)	1999	2000	2001
3月期	8.8	8.2	10.0

研究開発

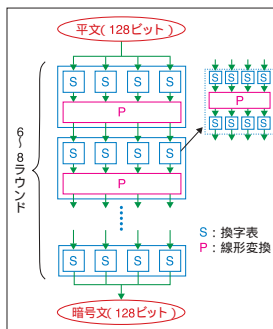
本社研究開発センターでは、モバイル、ネットワーク、キーコンポーネンツ、ソフトウェア、環境などの成長分野を中心課題に、将来を見据えたブレークスルーを生み出す基礎研究や市場直結型の研究開発、グループ全体の共通基盤となる技術開発に特化しています。2000年度研究開発費は全社で3,279億円を投じ、この6割強をIT事業関連分野の開発に費やしました。さらに、当社では他社と差異化が図られた独自技術の開発にフォーカスするとともに、開発スピードの向上も図っています。

解読不可能な次世代ブロック暗号「Hierocrypt™」を開発

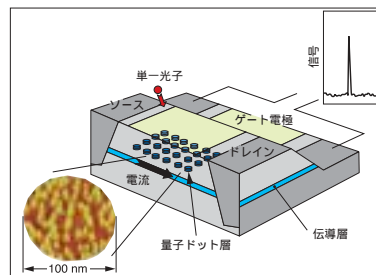
当社は、ネットビジネスに広く利用可能な次世代共通鍵暗号方式「Hierocrypt™」の開発に成功しました。Hierocrypt™は、高い安全性と、あらゆるプラットフォームでの高速性およびスケーラビリティを兼ね備えており、既存の主要な攻撃法に対し、高い安全性を保证する独自の入れ子型SPN(Substitution Permutation Network)構造が特徴となっています。128ビット版と64ビット版の2方式があり、現在、政府調達用暗号技術やISO(国際標準化機構)/IEC(国際電気標準会議)の標準化、欧州標準暗号NESSIE(New European Schemes for Signature, Integrity and Encryption)に提案しています。当社方式の優位性を客観的に示すことで、早期の事業化をめざしていきます。

国内5社で共同開発したMPEG-4動画像・音声伝送規格が世界標準に採用

当社と日本電気(株)、沖電気工業(株)、松下電器産業(株)、日本電信電話(株)は、インターネットや次世代携帯電話などでMPEG-4により映像を配信する際の伝送フォーマット「MPEG-4RTP(Realtime Transport Protocol)」を共同でインターネット規格団体IETF(Internet Engineering Task Force)に提案し、世界標準規格に採用されました。また、同伝送規格は、電気通信の技術団体であるITU-T(国際電気通信連合の電気通信関連技術の標準化部門)でも標準規格として採用されています。さらに、次世代携帯電話のW-CDMAでの映像配信の規格を定める3G-PP(Third Generation Partnership Project)でも標準規格として認定されており、インターネット電話やテレビ会議の映像、あるいはテレビ番組や映画を、携帯電話やパソコンに送信するなど、様々なメディアへの映像配信が可能となります。



高い安全性を持った次世代共通鍵暗号方式「Hierocrypt™」を開発しました。



量子暗号通信の実用化に必要な単一光子センサを開発しました。



半導体基板上ヘナノメートル・スケールの起伏の形成により単一電子トランジスタ(SET)を作成し、室温での電子の動作を確認できました。

究極の暗号通信コンセプトを実現する単一光子センサの開発に成功

英国の東芝欧州研究所では、量子暗号通信の実用化に不可欠な高感度ローノイズ単一光子センサを開発しました。量子暗号通信とは、暗号解読鍵のビット情報を光ファイバー中に伝播する単一光子列に載せて送受信し、盗聴を量子力学的に完全不可能にする究極の暗号通信コンセプトです。当社は、化合物半導体量子ドット構造をFET(Field Effect Transistor)デバイスに導入することによって、単一光子入射により励起される電荷を量子ドットに捕獲し、FET構造で電氣的に読み出すことに世界で始めて成功しました。

ナレッジマネジメント向けのXMLデータベースを開発

企業内に収集・蓄積されている膨大なデータを有効に活用できるよう、情報を整理・分析するナレッジマネジメントのデータベースシステムを開発しました。従来の技術では売上データからメモやメールまで多種多様なデータを統一的に扱うことが困難でしたが、当社が新たに開発したシステムでは、様々なデータをシームレスに統合するインターネット用の次世代言語であるXML(Extensible Markup Language)を採用しており、多種多様な文書を自動的にXML形式のデータとして蓄積することで、多様な切り口からのデータの分析や加工を高速かつ容易に行うことが可能となったものです。

最大100倍高速な分散主記憶データ管理ミドルウェア「GigaBase™」の開発

当社はネットワーク環境で従来の最大100倍の処理性能を持ち、システムエンジニアの負担を軽減する新データベース管理システム「GigaBase™」を開発しました。同システムでは、各マシンの主記憶(メモリ)と通信能力を活用し、ネットワーク環境でのOS・通信・データベースを統合した新たなプラットフォームを提供しています。複数のコンピュータの主記憶の特長を最大限に活用するデータ構造を採用しているため、通常のハードディスクに蓄積するデータベースの処理能力に比べ10倍から100倍の高速性を実現しました。また、システム性能を設計段階で把握できるため、システムエンジニアの作業を効率化するとともに、設計変更や負荷分散、性能チューニング、システム拡張にも柔軟に対応できます。

高度情報処理を担う単一電子トランジスタ回路の室温動作に成功

半導体基板上に数ナノ(10億分の1)メートルの凹凸からなる素子構造を設けた単一電子トランジスタを作ることにより、従来は液体窒素で零下200 まで冷却しなければ制御できなかった単一電子トランジスタ回路を室温で動かすことに世界で初めて成功しました。これは、膜厚2.5ナノメートル以下という極めて薄いシリコン層を実現し、さらにその表面に薬品処理方法を最適化させることで微細なナノメートル・スケールの起伏を形成したことによるものです。単一電子素子を利用すれば、現在の1,000倍以上の記憶容量を持つDRAMや、超高速・低消費電力LSIの開発が可能となり、例えば携帯電話に組み入れると音声入力や画像認識など高度な機能を実行することが可能となります。

5年間の主要財務データ

株式会社東芝及び子会社
3月31日に終了した事業年度

単位:百万円(1株当りの金額を除く)

	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年
売上高	¥5,951,357	¥5,749,372	¥5,300,902	¥5,458,498	¥5,521,887
売上原価	4,323,525	4,254,444	3,890,622	3,960,158	3,932,585
販売費及び一般管理費	1,395,699	1,393,959	1,379,797	1,416,046	1,391,471
営業利益	232,133	100,969	30,483	82,294	197,831
税金等調整前当期純利益(損失)	188,099	(44,844)	11,218	18,748	125,456
法人税等	96,145	(4,530)	20,901	17,313	71,593
当期純利益(損失)	96,168	(32,903)	(9,095)	14,723	67,077
1株当り:					
当期純利益(損失)					
- 基本的	¥29.88	¥(10.22)	¥(2.83)	¥ 4.57	¥20.84
- 希薄化後	29.71	(10.22)	(2.83)	4.57	20.06
配当金	10.00	3.00	6.00	10.00	10.00
総資産	¥5,724,564	¥5,780,006	¥6,101,929	¥6,166,323	¥5,933,205
株主資本	1,047,925	1,060,099	1,128,753	1,305,946	1,388,827
設備投資額(有形固定資産)	269,545	298,512	375,464	339,584	341,020
減価償却費(有形固定資産)	308,294	329,630	309,836	291,418	252,732
研究開発費	327,915	334,398	316,703	322,928	332,555
従業員数	188,042	190,870	198,000	186,000	186,000

注記: 1. 基本的1株当り当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されております。希薄化後1株当り当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を加味して計算されています。

2. 2001年3月期から、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しております。2000年3月期以前の財務データは、同基準書に基づき修正再表示されています。

経営成績

売上高

2001年3月期(2000年度)の連結売上高は、デジタル関連機器の需要増に伴い半導体全般や液晶が好調に推移し、また移動体通信や家電も好調だったため、前年度に比べ4%増の5兆9,514億円となり、2年連続の増収を果たしました。なお、売上為替レートはユーロが1ユーロ100円と前年度の115円に比べ大きく円高になった他、米ドルも1ドル109円と前年度の111円に比べ円高となったため、900億円の減収要因となりました。連結売上高には国内209社、海外114社の業績が含まれています。

地域別では、日本国内の売上高が7%増の3兆7,531億円となりました。また、海外売上高は2%減の2兆1,983億円となり、連結売上高に占める割合は前年度の39%から37%へと減少しました。なお、海外生産高は前年度の9,800億円から1兆400億円と6%増加しました。

情報通信・社会システム 同部門の売上高は、前年度に比べ2%減の1兆8,270億円となりました。官公庁向けシステムは好調に推移し、また医用システム、昇降機システムは堅調だったものの、流通業・中小企業向けのシステム物件や産業用電機品が設備投資抑制の影響を受けたことによって減収となりました。海外売上高は17%増の3,905億円となりました。

デジタルメディア 同部門の売上高は、前年度に比べ4%増の1兆5,786億円となりました。しかし海外売上高は9,640億円で7%減少しています。パソコンについては、国内は堅調に推移したものの、米国では景気減速により数量・売価ともに減少し、前年度の7,600億円から7,100億円と減収となりました。一方、コンピュータネットワークシステムや移動体通信機器、DVD-ROM装置は好調に推移したため全体では増収となりました。

重電システム 同部門の売上高は、前年度に比べ2%増の5,827億円となりました。増加の要因は、原子力物件の売上計上や、北米向のタービン翼の好調によるものです。海外売上高は前年度の426億円から72%増加し731億円となりました。

電子デバイス 同部門の売上高は、前年度に比べ13%増の1兆5,514億円と大幅増収を達成しました。海外売上高は米国の景気減速によって9%減少し6,755億円となりました。半導体ではシステムLSIが大幅に伸長し、携帯機器向けなどのディスクリットやメモリーカード向けNAND型フラッシュメモリ、DRAMなどのメモリも好調に推移しました。これにより半導体売上は前年度に比べ18%増加し、1兆1,000億円となりました。また、液晶はノートPCの伸長とデスクトップPCの液晶モニター化、携帯電話、PDAなどのモバイル端末向けに国内外ともに大幅に伸長しました。

家庭電器 同部門の売上高は、前年度に比べ7%増の7,083億円となりました。冷蔵庫や洗濯機、エアコンなどが好調だったことや、2000年10月からハリソン東芝ライティング(株)が連結対象子会社になったことによるものです。海外売上高は17%増加し399億円となりました。

その他 同部門の売上高は、アジアの子会社を通じた海外資材調達の増加に伴ってセグメント間取引が増えたことにより、前年度に比べ30%増の6,957億円となりました。

地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		
	2001年	2000年	1999年
日本	¥3,753,052	¥3,514,068	¥3,184,764
北米	828,671	906,165	842,999
アジア	728,969	636,317	585,086
欧州	519,186	546,645	559,824
その他	121,479	146,177	128,229
計	¥5,951,357	¥5,749,372	¥5,300,902

注記:地域別売上高は、販売先の所在地に基づいています。従って、この地域別売上高は、37頁に記載されている販売元の所在地に基づくセグメント情報における所在地別売上高とは異なっています。

日本 国内では、上期は好調だったものの下期より景気の不透明感が強まり、厳しい環境となりました。こうした中で、パソコンや半導体、液晶が好調に推移し、また冷蔵庫や洗濯機、エアコンなどの家電製品や、映像関連ではワイドテレビが伸長し、7%増の3兆7,531億円となりました。

北米 米国経済に減速感が見えはじめるなど、急激な経済環境の変化の中、当社の北米市場の売上高は9%減の8,287億円となりました。これは主にパソコンや周辺機器の販売不振によるものです。

アジア アジア経済の好調に支えられ、デジタルメディア部門を中心に好調に推移し、売上高は15%増の7,290億円となりました。

欧州 景気拡大が停滞している中、ユーロ安の影響もあって売上高は5%減の5,192億円となりました。

損益状況

売上の増加に伴って売上原価は前年度に比べ2%増の4兆3,235億円となったものの、売上総利益率は1.4ポイント改善、販売費及び一般管理費は1兆3,957億円と前年度並みに抑制した結果、営業利益は2.3倍の2,321億円となりました。営業利益の増加要因は、半導体や液晶が好調だったことや、また製造改善やMI運動などの構造改革効果、新製品の販売好調による家電事業の収益改善、電力システムの増益などによるもので、2年連続の大幅増益を達成しました。

部門別営業利益については、情報通信・社会システム部門は、医用システムが増益となったものの、情報システム分野で投資抑制による減収に加えて、価格競争の激化による売価ダウンなどもあり、前年度に比べ28%減の273億円となりました。デジタルメディア部門は、DVD-ROMなどが増益となったものの、パソコンが米国における減収の影響などによって大幅な減益となり、全体としては51%減の238億円となりました。重電システム部門は、原子力分野を中心に増益となり、87%増の175億円となりました。電子デバイス部門では、半導体は上期のデジタル関連機器の需要増に併せて全般に好調に推移し、下期はDRAM価格の下落と市況の悪化によって成長が鈍化したものの通期では大幅増益となりました。また、液晶も好調に推移し、同部門の営業損益は、前年度の235億円の損失から1,399億円増加し、1,164億円の利益となりました。家庭電器部門は、事業構造改革による体質強化の定着に加え、製造・販売コストの削減、洗濯機、冷蔵庫などを中心に家電製品全般が好調に推移し、3.4倍の184億円と大幅増益を果たしました。その他部門は2%増の272億円でした。

なお、為替の影響による営業利益の減少額は440億円となりました。この内訳は売上高の減少900億円と、海外会社コストの減少330億円、購入品など仕入れ経費の減少130億円となっています。

当年度のその他の収益には、保有する株式を退職給付目的で信託に拠出したことに伴う株式拠出益359億円が含まれています。また、金融収支は、国内における低金利や借入金の減少により支払利息が減少したものの、受取配当金が減少したことから、支払超過額は前年度の215億円から229億円へと悪化しました。また、前年度の費用には米国におけるFDC訴訟和解費用が含まれていました。

これらの結果税金等調整前当期純利益は、前年度の448億円の損失から2,329億円増加し、1,881億円の利益計上を果たしました。法人税等は、1,007億円増加し、961億円となりました。また、持分法による損益も東芝機械(株)などの好調により改善した結果、当期純利益は前年度の329億円の損失から1,291億円増加し、962億円となりました。

セグメント情報

下記のセグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。2000年4月より社内管理区分の見直しに伴ない「デジタルメディア」「電子デバイス」及び「その他」において一部事業区分の見直しを行っています。過年度の連結財務データは当年度の事業区分に合わせて組替再表示しています。

事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2001年	2000年	1999年	2001年
売上高:				
情報通信・社会システム				
外部顧客に対するもの	¥1,694,743	¥1,698,803	¥1,651,068	\$13,667,282
セグメント間取引	132,264	159,476	145,081	1,066,645
計	1,827,007	1,858,279	1,796,149	14,733,927
デジタルメディア				
外部顧客に対するもの	1,429,710	1,378,017	1,238,559	11,529,920
セグメント間取引	148,880	139,675	167,920	1,200,645
計	1,578,590	1,517,692	1,406,479	12,730,565
重電システム				
外部顧客に対するもの	568,244	553,322	503,863	4,582,613
セグメント間取引	14,423	17,359	16,714	116,314
計	582,667	570,681	520,577	4,698,927
電子デバイス				
外部顧客に対するもの	1,332,711	1,204,047	1,009,928	10,747,669
セグメント間取引	218,640	169,204	127,295	1,763,226
計	1,551,351	1,373,251	1,137,223	12,510,895
家庭電器				
外部顧客に対するもの	676,820	636,054	695,588	5,458,226
セグメント間取引	31,497	23,840	12,028	254,008
計	708,317	659,894	707,616	5,712,234
その他				
外部顧客に対するもの	249,129	279,129	201,896	2,009,105
セグメント間取引	446,592	254,985	331,703	3,601,548
計	695,721	534,114	533,599	5,610,653
セグメント間取引消去	(992,296)	(764,539)	(800,741)	(8,002,386)
連結	¥5,951,357	¥5,749,372	¥5,300,902	\$47,994,815

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2001年	2000年	1999年	2001年
営業利益(損失):				
情報通信・社会システム	¥ 27,277	¥ 38,102	¥ 44,794	\$ 219,976
デジタルメディア	23,846	48,361	50,080	192,306
重電システム	17,457	9,342	13,946	140,782
電子デバイス	116,354	(23,524)	(67,044)	938,339
家庭電器	18,429	5,354	(33,538)	148,621
その他	27,153	26,694	20,655	218,976
セグメント間取引消去	1,617	(3,360)	1,590	13,040
連結	¥ 232,133	¥ 100,969	¥ 30,483	\$ 1,872,040

識別可能資産:				
情報通信・社会システム	¥1,423,786	¥1,313,427	¥1,483,642	\$11,482,145
デジタルメディア	692,459	629,926	659,587	5,584,347
重電システム	632,643	668,068	723,984	5,101,960
電子デバイス	1,441,406	1,468,014	1,569,524	11,624,242
家庭電器	417,088	366,029	488,739	3,363,613
その他	1,138,414	1,268,282	1,112,285	9,180,758
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(21,232)	66,260	64,168	(171,226)
連結	¥5,724,564	¥5,780,006	¥6,101,929	\$46,165,839

注記: 過年度の識別可能資産は米国税務会計基準審議会基準書第115号の適用に合わせて修正再表示しています。

減価償却費:				
情報通信・社会システム	¥ 50,366	¥ 54,458	¥ 36,134	\$ 406,177
デジタルメディア	28,110	25,278	25,477	226,694
重電システム	15,572	16,725	17,267	125,581
電子デバイス	184,496	192,254	174,765	1,487,871
家庭電器	21,884	22,822	24,090	176,484
その他	39,388	37,224	35,222	317,645
配賦不能減価償却費	—	—	—	—
連結	¥ 339,816	¥ 348,761	¥ 312,955	\$ 2,740,452

設備投資額:				
情報通信・社会システム	¥ 47,171	¥ 51,362	¥ 39,587	\$ 380,411
デジタルメディア	27,367	42,969	33,893	220,702
重電システム	12,467	7,236	15,138	100,540
電子デバイス	157,879	156,671	232,605	1,273,218
家庭電器	20,713	16,377	20,030	167,040
その他	37,152	44,157	39,004	299,613
配賦不能設備投資額	—	—	—	—
連結	¥ 302,749	¥ 318,772	¥ 380,257	\$ 2,441,524

所在地別セグメント情報:

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2001年	2000年	1999年	2001年
売上高:				
日本				
外部顧客に対するもの	¥ 4,168,795	¥ 3,889,623	¥ 3,547,089	\$ 33,619,315
セグメント間取引	1,066,351	1,093,459	953,186	8,599,604
計	5,235,146	4,983,082	4,500,275	42,218,919
北米				
外部顧客に対するもの	738,294	816,804	788,687	5,953,984
セグメント間取引	139,552	104,994	75,575	1,125,419
計	877,846	921,798	864,262	7,079,403
アジア				
外部顧客に対するもの	508,888	478,269	379,562	4,103,936
セグメント間取引	436,618	305,842	223,686	3,521,113
計	945,506	784,111	603,248	7,625,049
欧州				
外部顧客に対するもの	484,721	506,595	541,246	3,909,040
セグメント間取引	14,269	10,649	10,919	115,073
計	498,990	517,244	552,165	4,024,113
その他				
外部顧客に対するもの	50,659	58,081	44,318	408,540
セグメント間取引	2,819	4,918	7,218	22,734
計	53,478	62,999	51,536	431,274
セグメント間取引消去	(1,659,609)	(1,519,862)	(1,270,584)	(13,383,943)
連結	¥ 5,951,357	¥ 5,749,372	¥ 5,300,902	\$ 47,994,815
営業利益(損失):				
日本	¥ 193,258	¥ 58,734	¥ 21,169	\$ 1,558,532
北米	6,642	12,411	(11,712)	53,565
アジア	31,246	23,216	9,128	251,984
欧州	5,493	2,989	4,529	44,298
その他	655	742	1,588	5,282
セグメント間取引消去	(5,161)	2,877	5,781	(41,621)
連結	¥ 232,133	¥ 100,969	¥ 30,483	\$ 1,872,040
識別可能資産:				
日本	¥ 4,783,739	¥ 4,975,486	¥ 5,200,828	\$ 38,578,540
北米	413,777	261,545	302,076	3,336,911
アジア	323,183	276,451	280,037	2,606,315
欧州	205,960	188,000	207,020	1,660,968
その他	34,276	28,558	27,493	276,420
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(36,371)	49,966	84,475	(293,315)
連結	¥ 5,724,564	¥ 5,780,006	¥ 6,101,929	\$ 46,165,839

注記: 過年度の識別可能資産は米国財務会計基準審議会基準書第115号の適用に合わせて修正再表示しています。

研究開発費

研究開発費は前年度に比べ2%減の3,279億円となりました。売上高に占める割合は5.5%と前年度の5.8%から減少しています。

研究開発費の事業部門別の内訳は情報通信・社会システム部門ではITSやECシステムなどの各種情報制御システム技術、医用装置、画像情報システム技術等の研究開発で823億円、デジタルメディア部門ではBluetooth™対応機器、モバイル情報ツール、BSデジタルテレビやDVD等の映像・情報機器で544億円、重電システム部門ではエネルギープラントや送配電用装置及び制御技術、メンテナンス技術や新型燃料電池等で231億円、電子デバイス部門ではシステムLSI、各種メモリ、ディスクリット半導体の開発や微細加工技術、ポリシリコン液晶や有機EL、リチウムイオン二次電池等で1,452億円、家庭電器部門では各種家庭用電気機器の高性能化、省エネルギー化技術等で177億円、その他部門では52億円となっています。

設備投資

当社では、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、電子デバイス部門を中心に、有形固定資産への投資2,695億円を含め全体で3,027億円の設備投資を実施しました。前年度に比べ5%減少しています。

電子デバイス部門においては、半導体の増産・開発、液晶ディスプレイ増産等のため1,579億円の投資を行いました。主要な設備としては、大分工場の最先端システムLSI製造建屋、四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造設備、横浜事業場の最先端超LSI開発設備等があります。

また情報通信・社会システム部門では、システム開発や放送・ネットワークサービス事業を中心に472億円の投資を行っています。

その他デジタルメディア部門では東芝情報機器フィリピン社のパソコン製造設備をはじめとしてPC・携帯電話関連の新製品開発・製造のため274億円、重電システム部門ではインフラ整備更新等で124億円、家庭電器部門では新機種開発・製造等で207億円、その他部門では371億円の設備投資を行いました。

財政状態

2001年3月末の総資産は5兆7,246億円となり、前年度と比べ554億円減少しています。

流動資産は現金及び現金同等物や売掛金の増加により269億円増加して3兆901億円になりました。また長期債権及び投資の部で投資有価証券及びその他の投資が大きく減少しているのは、主として株式を退職給付目的信託に拠出したことによるものです。一方、有形固定資産は設備投資の減少によって200億円減少し1兆4398億円となりました。

負債の部では好調なキャッシュ・フローを原資にして有利子負債の削減に努めましたが、ドミノオンセミコンダクタ社やハリソン東芝ライティング(株)等の新規連結や為替換算による増加によって一部相殺された結果、借入金総額は1,797億円減少して1兆7,876億円となりました。株主資本は当期純利益が増加したものの最小年金負債を追加計上した他、前述の退職給付信託設定により未実現有価証券評価益が減少したために122億円減少しています。

キャッシュ・フロー

2000年度の営業活動により増加したキャッシュは、前年度の4,359億円に対して4,536億円に増加しました。前年度に比べ、棚卸資産減少額の縮小等があったものの当期純利益が大幅に改善した他、非資金項目である繰延税金費用が増加したためです。なお、当年度の純利益にはキャッシュを伴わない退職給付目的信託への株式拠出益が359億円含まれています。

投資活動により減少したキャッシュは、投資有価証券売却収入は減少したものの固定資産の取得額の減少等により、前年度の2,932億円から1,767億円に減少しています。

財務活動により減少したキャッシュは、引き続き有利子負債の圧縮に努めて借入金を2,601億円削減した他、配当金の支払が増加した結果、前年度の1,587億円から2,856億円に増加しています(貸借対照表の借入金の減少がキャッシュ・フロー計算書に比べ少ないのは、新規連結会社の増加と為替換算の影響が含まれているためです)。

その他に為替の影響によるキャッシュの増加が311億円あり、2001年3月期末の現金及び現金同等物は前期末に比べて224億円増加して4,876億円となりました。

主な子会社及び関連会社

2001年3月31日現在

(%:持株比率)

連結子会社:		関連会社:	
日本		日本	
東芝電池(株)	100	東芝セラミックス(株)	45
東芝テック(株)	50		
米国			
東芝アメリカ社	100		

連結貸借対照表

株式会社東芝及び子会社
2001年及び2000年3月31日現在

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2001年	2000年	2001年
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 487,595	¥ 465,237	\$ 3,932,218
受取手形及び売掛金			
受取手形(注記5)	205,844	207,939	1,660,032
売掛金(注記5)	1,018,246	988,044	8,211,661
貸倒引当金	(27,410)	(27,551)	(221,049)
金融債権、純額(注記5)	222,976	245,097	1,798,194
棚卸資産(注記6)	819,633	837,188	6,609,944
前払費用及びその他の流動資産(注記14)	363,207	347,252	2,929,089
流動資産合計	3,090,091	3,063,206	24,920,089
長期債権及び投資：			
長期受取債権	18,957	19,613	152,879
長期金融債権、純額(注記5)	341,492	334,853	2,753,968
関連会社に対する投資並びに貸付金(注記7)	132,485	146,296	1,068,427
投資有価証券及びその他の投資(注記4及び8)	252,303	360,279	2,034,702
	745,237	861,041	6,009,976
有形固定資産(注記8)：			
土地	175,873	169,621	1,418,331
建物及び構築物	1,157,875	1,070,924	9,337,701
機械装置及びその他の有形固定資産	3,046,897	3,014,433	24,571,750
建設仮勘定	66,539	54,988	536,605
	4,447,184	4,309,966	35,864,387
控除 - 減価償却累計額	(3,007,428)	(2,850,221)	(24,253,452)
	1,439,756	1,459,745	11,610,935
その他の資産(注記9及び14)	449,480	396,014	3,624,839
	¥ 5,724,564	¥ 5,780,006	\$ 46,165,839

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2001年	2000年	2001年
流動負債：			
短期借入金(注記8)	¥ 526,865	¥ 587,252	\$ 4,248,911
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記8)	270,466	258,177	2,181,177
支払手形	182,377	173,417	1,470,782
買掛金	897,245	842,211	7,235,847
未払金及び未払費用	336,153	342,105	2,710,911
未払法人税等及びその他の未払税金	55,239	44,972	445,476
前受金	283,074	297,974	2,282,855
その他の流動負債	329,431	302,526	2,656,702
流動負債合計	2,880,850	2,848,634	23,232,661
固定負債：			
社債及び長期借入金(注記8)	990,305	1,121,920	7,986,331
未払退職及び年金費用(注記9)	633,642	585,881	5,110,016
その他の固定負債	33,231	38,739	267,992
	1,657,178	1,746,540	13,364,339
少数株主持分	138,611	124,733	1,117,831
資本：			
資本金 額面1株当り50円			
授權株式数 10,000,000,000株			
発行済株式数：			
2001年3月31日現在 3,219,014,736株	274,921	—	2,217,105
2000年3月31日現在 3,219,006,450株	—	274,919	—
資本準備金	285,732	285,729	2,304,290
連結剰余金(注記8及び15)	713,667	643,250	5,755,379
その他の包括利益(損失)累計額(注記15)	(226,395)	(143,799)	(1,825,766)
	1,047,925	1,060,099	8,451,008
契約債務及び偶発債務(注記18)	¥5,724,564	¥5,780,006	\$46,165,839

連結損益計算書

株式会社東芝及び子会社
2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2001年	2000年	2001年
売上高及びその他の収益:			
売上高	¥5,951,357	¥5,749,372	\$47,994,815
受取利息及び配当金	18,230	21,793	147,016
その他の収益(注記4及び9)	110,601	85,200	891,943
	6,080,188	5,856,365	49,033,774
売上原価及び費用:			
売上原価(注記10)	4,323,525	4,254,444	34,867,137
販売費及び一般管理費(注記10及び11)	1,395,699	1,393,959	11,255,637
FDC訴訟和解費用(注記12)	—	106,385	—
支払利息	41,102	43,256	331,468
その他の費用(注記13)	131,763	103,165	1,062,605
	5,892,089	5,901,209	47,516,847
税金等調整前当期純利益(損失)	188,099	(44,844)	1,516,927
法人税等(注記14):			
当年度分	53,223	52,397	429,218
繰延税金	42,922	(56,927)	346,145
	96,145	(4,530)	775,363
少数株主損益控除前及び持分法損益調整前当期純利益(損失)	91,954	(40,314)	741,564
少数株主損益	5,140	(1,728)	41,451
持分法損益調整前当期純利益(損失)	86,814	(38,586)	700,113
持分法による投資損益(注記7)	9,354	5,683	75,435
当期純利益(損失)	¥ 96,168	¥ (32,903)	\$ 775,548
1株当り(注記16):			
当期純利益(損失)			
基本的	¥29.88	¥(10.22)	\$0.241
希薄化後	¥29.71	¥(10.22)	\$0.240
配当金	¥10.00	¥ 3.00	\$0.081

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

連結資本勘定計算書

株式会社東芝及び子会社

2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度

単位:百万円

	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	合計
1999年3月31日現在残高	¥274,916	¥285,727	¥685,809	¥(117,699)	¥1,128,753
転換社債の株式への転換	3	2			5
包括利益(損失):					
当期純損失			(32,903)		(32,903)
その他の包括利益(損失)					
税効果控除後(注記15)					
未実現有価証券評価益(注記4)				4,457	4,457
外貨換算調整額				(45,788)	(45,788)
最小年金負債調整額(注記9)				15,231	15,231
当期包括利益(損失)					(59,003)
配当金			(9,656)		(9,656)
2000年3月31日現在残高	274,919	285,729	643,250	(143,799)	1,060,099
転換社債の株式への転換	2	3			5
包括利益(損失):					
当期純利益			96,168		96,168
その他の包括利益(損失)					
税効果控除後(注記15)					
未実現有価証券評価益(注記4)				(41,959)	(41,959)
外貨換算調整額				50,052	50,052
最小年金負債調整額(注記9)				(90,689)	(90,689)
当期包括利益(損失)					13,572
配当金			(25,751)		(25,751)
2001年3月31日現在残高	¥274,921	¥285,732	¥713,667	¥(226,395)	¥1,047,925

単位:千米ドル
(注記3)

	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	合計
2000年3月31日現在残高	\$2,217,089	\$2,304,266	\$5,187,500	\$(1,159,669)	\$8,549,186
転換社債の株式への転換	16	24			40
包括利益(損失):					
当期純利益			775,548		775,548
その他の包括利益(損失)					
税効果控除後(注記15)					
未実現有価証券評価益(注記4)				(338,379)	(338,379)
外貨換算調整額				403,645	403,645
最小年金負債調整額(注記9)				(731,363)	(731,363)
当期包括利益(損失)					109,451
配当金			(207,669)		(207,669)
2001年3月31日現在残高	\$2,217,105	\$2,304,290	\$5,755,379	\$(1,825,766)	\$8,451,008

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社東芝及び子会社

2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2001年	2000年	2001年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益(損失)	¥ 96,168	¥ (32,903)	\$ 775,548
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費	339,816	348,761	2,740,452
未払退職及び年金費用(戻入)繰入額(退職金支払額差引後)	(10,667)	9,013	(86,024)
繰延税金	42,922	(56,927)	346,145
持分法による投資損益	(9,354)	(5,683)	(75,435)
有形固定資産及び投資有価証券の売却却損益	(30,758)	(27,165)	(248,048)
少数株主損益	5,140	(1,728)	41,451
受取債権の減少(増加)	34,857	(14,852)	281,105
金融債権、純額の減少	22,255	14,563	179,476
棚卸資産の減少	51,755	136,351	417,379
その他の流動資産の増加	(70,750)	(16,678)	(570,565)
長期受取債権の減少	695	23,327	5,605
長期金融債権、純額の(増加)減少	(6,639)	284	(53,540)
支払債務の増加	13,804	44,407	111,323
未払法人税等の増加(減少)	8,672	(17,831)	69,935
前受金の減少	(17,415)	(7,169)	(140,444)
未払金等の(減少)増加	(16,860)	40,176	(135,968)
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	453,641	435,946	3,658,395
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	36,339	103,409	293,056
有形固定資産の購入	(257,448)	(298,512)	(2,076,193)
投資有価証券の購入	(13,126)	(31,172)	(105,855)
関連会社に対する投資等の減少	19,272	13,985	155,419
その他の資産等の減少(増加)	38,216	(80,864)	308,194
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(176,747)	(293,154)	(1,425,379)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の借入	233,929	302,376	1,886,524
長期借入金の返済	(398,669)	(289,712)	(3,215,073)
配当金の支払	(25,598)	(9,458)	(206,435)
短期借入金の減少	(95,310)	(161,882)	(768,629)
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(285,648)	(158,676)	(2,303,613)
為替変動のキャッシュに対する影響額	31,112	(16,631)	250,903
現金及び現金同等物(キャッシュ)純増加(減少)額	22,358	(32,515)	180,306
現金及び現金同等物(キャッシュ)期首残高	465,237	497,752	3,751,912
現金及び現金同等物(キャッシュ)期末残高	¥ 487,595	¥ 465,237	\$ 3,932,218
補足情報：			
年間支払額			
利息	¥ 52,789	¥ 63,324	\$ 425,718
法人税等	¥ 61,161	¥ 44,476	\$ 493,234

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

1. 事業活動

株式会社東芝及びその子会社は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、情報通信・社会システム、デジタルメディア、重電システム、電子デバイス、家庭電器及びその他に及んでいる。2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度において、情報通信・社会システムによる売上が総売上の約30%を占め最も大きかった。デジタルメディアと電子デバイスによる売上はともに総売上の20%超を占めており、重電システム、家庭電器及びその他による売上はほぼ同程度であり、総売上の約10%を占めていた。当会社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の約60%は日本国内で、残余は、北米、アジア及び欧州等である。

2. 主要な会計方針の要約

財務諸表の作成 -

当会社及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成している。また、当会社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っている。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するための修正事項及び組替事項が含まれている。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていない。

連結の方針及び関連会社に対する投資 -

この連結財務諸表には、当会社及び子会社の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間取引及び勘定残高はすべて消去されている。

重要な影響力を行使しうる関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資は、取得価額に未分配利益(損失)に対する当会社の持分額を加えた金額で計上されている。連結当期純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当会社の持分額を含んでいる。

連結子会社及び関連会社の持分の取得に当って発生する営業権は、便益を受けると見積られる期間にわたって定額法にて償却されている。

見積 -

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従った連結財務諸表作成に際しては、期末現在の資産・負債の金額及び偶発資産・負債の開示、並びに期中の収益・費用の金額に影響を与える見積及び仮定が必要である。しかし、実際の結果は、それら見積と異なる場合もある。

キャッシュ・フロー計算書 -

キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内に当初の満期日が到来するような流動性の高い全ての投資を現金同等物としている。

外貨換算 -

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外子会社等の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、損益計算書に含めている。

収益の認識 -

長期契約以外の収益は、一般的に、実現及び実現可能または獲得された時点で計上されている。収益が実現、実現可能、または獲得された時点とは、説得ある契約等の証憑があり、顧客に対して製品の引渡しが行われまたは役務の提供が完了し、売価が確定または確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に確保された段階である。

1999年12月、米国証券取引委員会は会計職員公報第101号「財務諸表における収益認識」を公表した。同公報は財務諸表上の収益認識問題に関して一般に公正妥当と認められた会計原則の適用の指針を規定している。当会社は、2001年3月31日に終了した事業年度より同公報を適用しており、この適用に伴う当会社の財政状態又は経営成績に与える影響は僅少である。

長期契約に基づく収益は、一般的に工事進行基準によって計上されている。

投資有価証券及びその他の投資 -

2001年3月31日に終了した事業年度において、当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を1994年4月1日に遡及して適用した。2000年3月31日に終了した事業年度以前は、市場性ある株式及びその他の市場性ある有価証券(短期所有)は、各区分毎に取得価額総額あるいは時価総額のいずれか低い価額で計上されていた。同基準書に基づき、当社が所有する全ての負債証券及び株式は売却可能有価証券に分類され未実現利益及び損失を反映した公正価額で計上されている。そして、未実現利益及び損失は、関連税額控除後の金額にて実現するまで損益勘定ではなくその他の包括利益(損失)として計上される。米国会計原則審議会意見書第20号「会計上の変更」に基づき、当社は基準書第115号の遡及適用の影響を反映するため、過年度の連結財務諸表を修正再表示している。修正再表示に伴う連結財務諸表への影響額については注記19に記載している。その他の投資有価証券は、取得価額(もし一時的ではないと判断される著しい公正価額の下落があった場合には、当該下落額を控除した価額)で計上されている。

投資有価証券の売却損益は、当該証券(銘柄)の平均取得価額に基づいて計算されている。

棚卸資産 -

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

2000年3月31日に終了した事業年度より、在庫販売目的の製品及び仕掛品の評価方法を先入先出法から平均法に変更した。この変更は費用収益の対応をより適切にするために行ったものである。この変更による売上原価及び棚卸資産への影響は僅少である。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

有形固定資産及び減価償却費 -

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む)は、取得価額により計上されている。少額の改造改良費及び維持修繕費は、発生時に費用処理されている。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び用途により見積られた耐用年数に基づき、主として定率法で計算されている。

法人税等 -

法人税等は連結損益計算書上の税引前利益に基づき算定されている。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異について、税効果額を認識するために計上されており、その一時的差異が解消する時に適用される標準実効税率を用いて測定される。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、翌期以降の税金の減額効果実現が期待できないと予想される場合に計上されている。

未払退職及び年金費用 -

当社及び子会社は、ほとんど全ての従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

1株当り当期純利益 -

基本的1株当り当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当り当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。

金融商品 -

当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため、先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融商品の詳細及び会計処理については注記17.にて開示されている。

包括利益 -

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」によれば、包括利益は資本取引を除くすべての資本の部の変動額と定義されている。当社の包括利益(損失)は、当期純利益(損失)と未実現有価証券評価益、外貨換算調整額及び最小年金負債調整額の変動額であるその他の包括利益(損失)から構成されている。包括利益(損失)及びその構成要素は、連結資本勘定計算書及び注記15.にて開示されている。

最近公表された会計基準 -

1998年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」を公表した。基準書第133号は、デリバティブ及びヘッジ活動の会計処理及び開示の基準を規定している。基準書第133号は、すべてのデリバティブを公正価額で貸借対照表上の資産又は負債として計上することを要求している。公正価額変動額は、デリバティブがヘッジ取引の一部として指定されているか否か、及びヘッジ取引である場合にはその内容に応じて各期の当期利益又はその他の包括利益に計上される。1999年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第137号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理 - 基準書第133号の適用時期の延期」を公表し、適用時期を一年間延期した。従って、当社の場合、同基準書は2001年4月1日に開始する事業年度から適用される。同基準書の適用に伴う当社の財政状態又は経営成績に与える影響は僅少である。

2000年9月、米国財務会計基準審議会は基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理 基準書第125号の改訂」を公表した。同基準書は、証券化、その他の金融資産の譲渡及び担保に関する会計基準を改訂し、新しい開示項目を導入したが、その他の点に関しては基準書第125号のほとんどの規定を踏襲している。担保資産の認識と表示及び証券化取引と担保資産に関する開示については、基準書第140号は2001年3月31日に終了した事業年度より適用されている。2001年3月31日後に生じた金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅については、同基準書のその他の規定が適用される。同基準書の適用に伴う当社の財政状態及び経営成績に与える影響は僅少である。

組替再表示 -

前年度の連結財務諸表は、当年度の表示に合わせ組替再表示している。

3.

米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示している。これらのドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは、換金されうるといように解釈されるべきではない。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではない。2001年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=124円を、当連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用している。

4.

投資有価証券及び その他の投資

2001年及び2000年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある株式及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価額の総額は以下のとおりである。

	単位：百万円			
	取得価額	未実現 保有総利益	未実現 保有総損失	公正価額
2001年3月31日現在:				
株式	¥ 89,261	¥ 62,308	¥12,736	¥138,833
負債証券	4,308	342	161	4,489
	¥ 93,569	¥ 62,650	¥12,897	¥143,322
2000年3月31日現在:				
株式	¥109,272	¥139,991	¥12,462	¥236,801
負債証券	13,163	76	0	13,239
	¥122,435	¥140,067	¥12,462	¥250,040

	単位：千米ドル			
	取得価額	未実現 保有総利益	未実現 保有総損失	公正価額
2001年3月31日現在:				
株式	\$719,847	\$502,484	\$102,710	\$1,119,621
負債証券	34,742	2,758	1,298	36,202
	\$754,589	\$505,242	\$104,008	\$1,155,823

2001年3月31日現在、負債証券の主な内容は、社債である。

2001年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	取得価額	公正価額	取得価額	公正価額
1年以内	¥1,364	¥1,366	\$11,000	\$11,016
1年超	2,944	3,123	23,742	25,186
	¥4,308	¥4,489	\$34,742	\$36,202

2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ23,774百万円(191,726千米ドル)及び94,106百万円であった。2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ5,443百万円(43,895千米ドル)及び48,248百万円であり、同売却総損失は、それぞれ1,992百万円(16,065千米ドル)及び936百万円であった。

5.

金融債権及び 証券化取引

金融債権の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001年	2000年	2001年
ファイナンス・リース投資額			
最低リース債権総額	¥ 321,444	¥ 351,138	\$ 2,592,290
見積履行費用	(12,579)	(14,670)	(101,444)
未実現利益	(15,576)	(17,126)	(125,612)
見積残存価値	3,725	5,889	30,040
	297,014	325,231	2,395,274
控除 貸倒引当金	(1,339)	(2,021)	(10,798)
	295,675	323,210	2,384,476
減算 1年以内に期限の到来する額	(97,475)	(105,318)	(786,089)
	¥ 198,200	¥ 217,892	\$ 1,598,387
その他の金融債権			
最低リース債権総額	¥ 278,658	¥ 267,938	\$ 2,247,242
控除 貸倒引当金	(9,865)	(11,198)	(79,556)
	268,793	256,740	2,167,686
減算 1年以内に期限の到来する額	(125,501)	(139,779)	(1,012,105)
	¥ 143,292	¥ 116,961	\$ 1,155,581

ファイナンス・リース投資額は、主に情報機器、医療機器、農業及び産業機械等の販売型リース及び直接金融リースに関わるものである。その他の金融債権は、貸付金及び当社が製造した家電製品の割賦販売を含む種々の形式の取引から成っている。

2001年3月31日現在、ファイナンス・リース投資額の最低リース債権総額及びその他の金融債権の契約上の年度別受取金額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	ファイナンス・リース投資額		その他の金融債権	
	単位:百万円	単位:千米ドル	単位:百万円	単位:千米ドル
2002年	¥104,773	\$ 844,943	¥130,037	\$1,048,686
2003年	85,855	692,379	55,896	450,774
2004年	63,967	515,863	28,613	230,750
2005年	40,967	330,379	18,162	146,468
2006年	19,744	159,226	12,638	101,919
2007年以降	6,138	49,500	33,312	268,645
	¥321,444	\$2,592,290	¥278,658	\$2,247,242

貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積に基づいて計上されている。

2001年3月31日に終了した事業年度において、当社及び一部の子会社は元本総額875,421百万円(7,059,847千米ドル)の受取債権及び元本総額109,107百万円(879,895千米ドル)の金融債権を証券化取引により売却した。2001年3月31日に終了した事業年度における受取債権及び金融債権の新規の証券化による入金額は、それぞれ767,147百万円(6,186,669千米ドル)及び93,040百万円(750,323千米ドル)であった。これらの取引は、米国財務会計基準審議会基準書第125号における売却処理の要件を満たしている。これらの証券化取引では、一般的に回収サービス業務及び劣後受益権が留保されている。2001年3月31日に終了した事業年度において、当社及び一部の子会社は、回収サービス業務報酬405百万円(3,266千米ドル)を受取った。これらの受取債権及び金融債権の売却に係る投資家及び証券化目的信託等は、原債務者が期日に支払えなかった場合においても当社または当該子会社の資産に対する請求権を有していない。

2001年3月31日に終了した事業年度において、当会社及び一部の子会社は、受取債権の証券化に関して税引前損失2,323百万円(18,734千米ドル)、金融債権の証券化に関して税引前利益1,358百万円(10,952千米ドル)を計上した。証券化取引により生じた損益は、譲渡金融資産と留保された権益のそれぞれの譲渡日時点における相対的公正価額に基づいて譲渡資産の帳簿価額を配分することにより決定されている。公正価額は、経営者によって見積られた最良の主要な仮定を用いて算定された将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定される。

6. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001年	2000年	2001年
製品	¥345,183	¥314,778	\$2,783,734
仕掛品			
長期契約	148,462	194,092	1,197,274
その他	201,060	208,605	1,621,452
原材料	124,928	119,713	1,007,484
	¥819,633	¥837,188	\$6,609,944

7. 関連会社に対する投資

持分法が適用されている関連会社のうち、2001年及び2000年の各3月31日現在、それぞれ5社及び6社の株式が上場されており、それらの会社に対する当会社の持分はそれぞれ62,327百万円(502,637千米ドル)及び77,377百万円であり、同日現在における当会社保有株式の時価総額はそれぞれ78,671百万円(634,444千米ドル)及び92,678百万円であった。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001年	2000年	2001年
流動資産	¥412,480	¥448,114	\$3,326,452
有形固定資産及びその他の資産	251,477	422,441	2,028,040
資産合計	¥663,957	¥870,555	\$5,354,492
流動負債	¥296,864	¥362,081	\$2,394,065
固定負債	71,908	141,824	579,903
資本	295,185	366,650	2,380,524
負債及び資本合計	¥663,957	¥870,555	\$5,354,492

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001年	2000年	2001年
売上高	¥688,527	¥749,582	\$5,552,637
当期純利益	¥18,636	¥13,854	\$150,290

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

3月31日終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001年	2000年	2001年
売上高	¥ 16,450	¥ 14,733	\$132,661
仕入高	¥122,261	¥133,174	\$985,976

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001年	2000年	2001年
受取手形及び売掛金	¥ 7,201	¥ 4,545	\$ 58,073
未収入金	¥ 4,265	¥ 1,711	\$ 34,395
支払手形及び買掛金	¥30,433	¥29,877	\$245,427

8.

社債、短期及び長期借入

2001年及び2000年3月31日現在の短期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001年	2000年	2001年
当座借越を含む銀行等からの借入金 (2001年3月31日現在：加重平均利率1.13%、 2000年3月31日現在：加重平均利率0.82%)			
担保付	¥ 7,940	¥ 5,172	\$ 64,032
無担保	491,194	573,588	3,961,242
コマーシャルペーパー (2001年3月31日現在：加重平均利率5.31%、 2000年3月31日現在：加重平均利率6.20%)	27,731	8,492	223,637
	¥526,865	¥587,252	\$4,248,911

これらの借入をしている大部分の銀行と当会社とは取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当会社は銀行の要求があればただちに担保(それらの銀行に対する預金を含む)を提供し、または保証人をたて、更に、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。

2001年3月31日現在、当会社及び子会社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は158,475百万円(1,278,024千米ドル)であり、この内30,975百万円(249,798千米ドル)はコマーシャルペーパーの返済に係るものである。これらの融資枠の設定・維持のために、コミットメントフィーが支払われる。

2001年及び2000年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001年	2000年	2001年
銀行及び保険会社等からの借入金			
(2001年3月31日現在：			
返済期限2001年 - 2034年、利率0% - 13.50%、			
2000年3月31日現在：			
返済期限2000年 - 2034年、利率0% - 13.50%)：			
担保付	¥ 57,883	¥ 49,913	\$ 466,798
無担保	538,697	568,485	4,344,331
無担保円建社債			
(2001年3月31日現在：			
償還期限2001年 - 2008年、利率0.7% - 3.025%、			
2000年3月31日現在：			
償還期限2001年 - 2008年、利率0.8% - 3.025%)	438,422	500,000	3,535,661
ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート			
(2001年3月31日現在：			
償還期限2001年 - 2008年、利率0% - 2.34%、			
2000年3月31日現在：			
償還期限2000年 - 2008年、利率0% - 2.39%、			
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率または			
固定利率付円建債務とスワップ)	58,925	62,975	475,202
2008年満期6.75%ユーロ米ドル建ミディアム・ターム・ノート			
(固定利率付円建債務とスワップ)	630	630	5,081
2002年満期1.8%無担保円建転換社債(現転換価額724円)	17,736	17,742	143,032
子会社発行無担保円建社債			
(2001年3月31日現在：			
償還期限2002年 - 2004年、利率0.95% - 3.0%、			
2000年3月31日現在：			
償還期限2000年 - 2004年、利率0.95% - 3.1%)	19,000	29,000	153,226
子会社発行担保付円建社債：			
2004年満期1.825%円建社債	300	—	2,419
子会社発行ユーロ円建または米ドル建ミディアム・ターム・ノート			
(2001年3月31日現在：			
償還期限2001年 - 2011年、利率0% - 7.26%、			
2000年3月31日現在：			
償還期限2000年 - 2010年、利率0.03% - 6.61%、			
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建、			
円建またはユーロ建債務とスワップ)	118,341	140,345	954,363
子会社発行担保付円建転換社債：			
2002年満期2.2%円建転換社債(現転換価額1,095.8円)	8,017	8,017	64,653
子会社発行無担保円建転換社債：			
2004年満期0%円建転換社債(現転換価額803円)	2,820	2,990	22,742
	1,260,771	1,380,097	10,167,508
減算 - 1年以内に期限の到来する額	(270,466)	(258,177)	(2,181,177)
	¥ 990,305	¥1,121,920	\$ 7,986,331

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に必ずる旨の規定がある。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む)に当って債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

2001年3月31日現在において、帳簿価額57,941百万円(467,266千米ドル)の有形固定資産及び4,935百万円(39,798千米ドル)の投資有価証券及びその他の投資が短期及び長期借入金の担保に提供されている。

円建転換社債の契約書には、次の条件が規定されている。

1)配当の支払については、一定の制限条項が付されている。

2)これらの社債は、当会社及び子会社の任意で全部または一部を定められた価額で早期償還することができる。

2001年3月31日現在、転換社債がすべて転換されると24,497千株の追加株式が発行されることになる。

社債及び長期借入金の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2002年	¥ 270,466	\$ 2,181,177
2003年	287,635	2,319,637
2004年	242,028	1,951,839
2005年	125,267	1,010,218
2006年	95,784	772,452
2007年以降	239,591	1,932,185
	¥1,260,771	\$10,167,508

9.

未払退職及び年金費用

当会社及び子会社を退職した従業員は、通常、退職時における給与、勤続年数、退職事由によって算定される退職一時金を受取る資格を有する。当会社及び子会社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度及び厚生年金基金制度による年金基金の積立が行われている。

多くの子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分償うように積立てられ運用されている。

また、当会社及び一部の子会社は厚生年金基金制度を採用している。厚生年金基金制度は、当会社、子会社及び従業員の拠出により、退職金の一部を支給する部分と厚生年金を支給する部分から構成される。2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度において、当会社及び一部の子会社は、退職金給付と厚生年金給付に関する規約の一部を変更した。2000年3月31日に終了した事業年度における厚生年金給付に関する変更は、厚生年金保険法の改正を反映している。これらの変更により、当該制度の予測給付債務は減少した。

2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っている。

3月31日終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001年	2000年	2001年
期間純年金費用項目			
勤務費用 - 年間稼得給付	¥ 62,801	¥ 52,427	\$ 506,460
予測給付債務に対する利息費用	60,380	58,185	486,935
年金資産の期待収益	(40,788)	(32,154)	(328,935)
未認識の移行時債務償却額	12,025	12,025	96,976
過去勤務費用償却額	(3,212)	4,364	(25,903)
認識された保険数理上の損失	13,350	18,551	107,661
期間純退職及び年金費用	¥104,556	¥113,398	\$ 843,194

2001年3月31日現在における年金債務の計算では、加重平均割引率、年金資産の予定長期運用収益率及び予想給与水準上昇率は、それぞれ3.5%、4.0%及び2.1%、2000年3月31日現在における計算ではそれぞれ3.5%、4.0%及び2.3%が用いられている。

2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001年	2000年	2001年
予測給付債務の変動:			
予測給付債務の期首残高	¥1,752,086	¥1,693,146	\$14,129,726
勤務費用	62,801	52,427	506,460
利息費用	60,380	58,185	486,935
従業員の拠出	9,210	8,141	74,274
制度改定	(15,838)	(69,740)	(127,726)
保険数理上の損失	52,602	111,976	424,210
給付額	(99,042)	(100,736)	(798,726)
外貨換算調整額	1,611	(1,313)	12,992
予測給付債務の期末残高	1,823,810	1,752,086	14,708,145
年金資産の変動:			
年金資産の公正価額期首残高	987,517	775,027	7,963,847
年金資産の実際運用収益	(56,975)	176,910	(459,476)
事業主の拠出	138,782	61,173	1,119,210
従業員の拠出	9,210	8,141	74,274
給付額	(36,108)	(32,503)	(291,193)
外貨換算調整額	1,716	(1,231)	13,838
年金資産の公正価額期末残高	1,044,142	987,517	8,420,500
年金資産を上回る予測給付債務	779,668	764,569	6,287,645
未認識の保険数理上の損失	(495,740)	(371,771)	(3,997,903)
未認識の移行時債務残高	(61,189)	(73,214)	(493,460)
未認識の過去勤務費用	43,690	30,462	352,339
純認識額	¥ 266,429	¥ 350,046	\$ 2,148,621
連結貸借対照表において計上された金額の内訳:			
未払退職及び年金費用	¥ 633,642	¥ 585,881	\$ 5,110,016
無形固定資産	(17,499)	(42,752)	(141,121)
その他の包括利益(損失)累計額に 含まれる金額(税効果控除前)	(349,714)	(193,083)	(2,820,274)
純認識額	¥ 266,429	¥ 350,046	\$ 2,148,621
累積給付債務期末残高	¥1,677,784	¥1,573,398	\$13,530,516

当会社及び一部の子会社は、2001年3月31日に終了した事業年度において退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある株式(子会社・関連会社株式を除く)及び現金を拠出した。この拠出がキャッシュ・フローに及ぼす影響はない。これらの信託で保有される株式及び現金は年金資産として取り扱われる。拠出時におけるこれらの株式の公正価額(拠出現金を含む)は89,016百万円(717,871千米ドル)であり、これらの売却可能価値証券の拠出に伴い、未実現評価益35,942百万円(289,855千米ドル)が実現し、連結損益計算書上の「その他の収益」に計上された。

10. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上しており、2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ327,915百万円(2,644,476千米ドル)及び334,398百万円である。

11. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ57,106百万円(460,532千米ドル)及び60,560百万円である。

12. FDC訴訟和解費用

当社は、ノートパソコンに内蔵されているフロッピーディスクコントローラー(FDC)に関し、フロッピーディスクへのデータの書き込みエラーが起きる可能性があるとして米国のユーザから提起された集団訴訟について、1999年10月に和解契約を締結したが、裁判所の最終承認に基づき2000年3月に同契約が発効した。これにより、和解金の支払いその他和解内容の履行のための費用に充当するため、2000年3月31日に終了した事業年度に106,385百万円の損失を計上した。

13. 為替換算差損益

2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度における為替換算差損は、それぞれ7,776百万円(62,710千米ドル)及び2,414百万円である。

14. 法人税等

当社は所得に対して種々の租税が課せられるが、2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度における日本の標準実効税率はそれぞれ約42.1%である。連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益(損失)に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001年	2000年	2001年
計算上の見積税金費用	¥79,190	¥(18,879)	\$638,629
税額の増加:			
損金不算入費用	3,979	4,664	32,089
子会社の損失に対する評価引当金純増加額	2,256	4,759	18,193
実現した有価証券評価損益に係る税率差異	4,061	4,471	32,750
その他	6,659	455	53,702
税金費用	¥96,145	¥(4,530)	\$775,363

2001年及び2000年の各3月31日現在の主要な繰延税金資産及び負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001年	2000年	2001年
繰延税金資産：			
棚卸資産	¥ 23,823	¥ 25,037	\$ 192,121
未払退職及び年金費用	81,520	90,548	657,419
税務上の繰越欠損金	34,695	58,397	279,798
最小年金負債調整額	147,230	81,288	1,187,339
未払賞与	29,168	25,228	235,226
その他	151,555	109,737	1,222,218
繰延税金資産総額	467,991	390,235	3,774,121
評価引当金	(42,197)	(46,759)	(340,298)
繰延税金資産	425,794	343,476	3,433,823
繰延税金負債：			
利益処分方式による税務上の諸準備金	(17,064)	(14,653)	(137,613)
未実現有価証券評価益	(21,157)	(53,837)	(170,621)
退職給付目的信託への株式抛出品	(17,763)	—	(143,250)
その他	(13,473)	(15,512)	(108,654)
繰延税金負債	(69,457)	(84,002)	(560,138)
繰延税金資産純額	¥356,337	¥259,474	\$2,873,685

2001年及び2000年の各3月31日現在、短期及び長期繰延税金資産(純額)は、それぞれ連結貸借対照表上の「前払費用及びその他の流動資産」に122,946百万円(991,500千米ドル)及び116,232百万円、「その他の資産」に233,391百万円(1,882,185千米ドル)及び143,242百万円計上されている。

2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ4,562百万円(36,790千米ドル)の減少及び4,575百万円の増加であった。

当会社及び連結子会社の法人税法上の欠損金の翌期繰越額は、2001年3月31日現在86,861百万円(700,492千米ドル)であり、その大部分は2002年から2006年の間に控除可能期間が到来する。繰越欠損金の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当会社及び子会社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税利益を稼得できるか否かにかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当会社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税利益の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されと思われる海外子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは困難である。

連結剰余金

2001年及び2000年の各3月31日において、連結剰余金に含まれる利益準備金は、それぞれ80,933百万円(652,685千米ドル)及び79,576百万円である。日本の商法によれば、親会社及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されている。各社毎に利益準備金が払込資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積立は不要である。利益準備金は、配当に利用することはできず、欠損の填補又は資本組入に使用される。

連結剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された親会社の連結剰余金に基づいている。2001年3月31日現在において、連結剰余金は2001年6月に開催される定時株主総会で正式に承認され、その後に支払われる予定の2001年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当16,095百万円(129,798千米ドル)を含んでいる。

15. 資本の部

その他の包括利益(損失)累計額

2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001年	2000年	2001年
未実現有価証券評価益:			
期首残高	¥ 70,687	¥ 66,230	\$ 570,056
当年度の変動	(41,959)	4,457	(338,379)
期末残高	¥ 28,728	¥ 70,687	\$ 231,677
外貨換算調整額:			
期首残高	¥(105,990)	¥ (60,202)	\$ (854,758)
当年度の変動	50,052	(45,788)	403,645
期末残高	¥ (55,938)	¥(105,990)	\$ (451,113)
最小年金負債調整額:			
期首残高	¥(108,496)	¥(123,727)	\$ (874,968)
当年度の変動	(90,689)	15,231	(731,363)
期末残高	¥(199,185)	¥(108,496)	\$(1,606,331)
その他の包括利益(損失)累計額:			
期首残高	¥(143,799)	¥(117,699)	\$(1,159,669)
当年度の変動	(82,596)	(26,100)	(666,097)
期末残高	¥(226,395)	¥(143,799)	\$(1,825,766)

2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりである。

	単位:百万円		
	税効果 控除前	税効果額	税効果 控除後
2001年3月31日に終了した事業年度:			
未実現有価証券評価益:			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ (29,752)	¥ 12,530	¥(17,222)
控除 当期純利益への組替修正額	(45,527)	20,790	(24,737)
外貨換算調整額	50,438	(386)	50,052
最小年金負債調整額	(156,630)	65,941	(90,689)
その他の包括利益(損失)	¥(181,471)	¥ 98,875	¥(82,596)
2000年3月31日に終了した事業年度:			
未実現有価証券評価益:			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 46,160	¥(19,433)	¥ 26,727
控除 当期純利益への組替修正額	(42,028)	19,758	(22,270)
外貨換算調整額	(46,425)	637	(45,788)
最小年金負債調整額	26,306	(11,075)	15,231
その他の包括利益(損失)	¥ (15,987)	¥(10,113)	¥(26,100)

16. 1株当り当期純利益

	単位：千米ドル		
	税効果 控除前	税効果額	税効果 控除後
2001年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価益：			
当期発生未実現有価証券評価益	\$ (239,936)	\$101,049	\$(138,887)
控除 当期純利益への組替修正額	(367,153)	167,661	(199,492)
外貨換算調整額	406,758	(3,113)	403,645
最小年金負債調整額	(1,263,145)	531,782	(731,363)
その他の包括利益(損失)	\$(1,463,476)	\$797,379	\$(666,097)

2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度における基本的1株当り当期純利益(損失)及び希薄化後1株当り当期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001年	2000年	2001年
普通株主に帰属する当期純利益(損失)	¥96,168	¥(32,903)	\$775,548
希薄化効果のある転換社債の影響	186	—	1,500
希薄化考慮後の普通株主に帰属する当期純利益(損失)	¥96,354	¥(32,903)	\$777,048

3月31日に終了した事業年度	単位：千株	
	2001年	2000年
基本的1株当り当期純利益(損失)計算のための株式数：		
期中加重平均発行済普通株式数	3,218,982	3,218,976
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	24,499	—
希薄化後1株当り当期純利益(損失)計算のための株式数	3,243,481	3,218,976

3月31日に終了した事業年度	単位：円		単位：米ドル
	2001年	2000年	2001年
1株当り当期純利益(損失)			
基本的	¥29.88	¥(10.22)	\$0.241
希薄化後	¥29.71	¥(10.22)	\$0.240

17. 金融商品

当社は、国際的に事業を営んでいる為、金利及び外国為替レートの変動に基づくリスクがある。当社は、通常のリスク管理の一環として、金利及び外国為替レートの変動によるリスクを減少させる為、主として先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。当社は、トレーディング目的のための金融商品を保有または発行していない。当社は、先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約の契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当社及び一部の子会社は、外貨建資産及び負債のヘッジを目的とした先物為替予約を銀行と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末日後数ヶ月以内に期限が到来する。将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約から生じる明示的に繰り延べられた損益は僅少である。先物為替予約はヘッジ目的のみで行われており、これら先物為替予約から生じる損益はヘッジ対象の資産及び負債に係る為替差損益と相殺される。確定済外貨建取引契約の先物為替予約に関して生ずる損益は繰り延べられ、当該取引が発生した時点で損益として認識される。

金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当会社及び子会社の損失リスクを限定する目的で締結される。これらの金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、2001年から2011年の間に期限が到来する。金利スワップにより支払うあるいは受取るべき差額部分はそれぞれ契約期間にわたり利息費用として認識される。通貨スワップは、先物為替予約と同様の方法により会計処理される。

2001年及び2000年の各3月31日現在における先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額及び通貨スワップ契約の元本総額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001年	2000年	2001年
先物為替予約：			
外貨売契約	¥157,532	¥240,949	\$1,270,419
外貨買契約	30,829	60,569	248,621
金利スワップ契約	432,884	401,136	3,491,000
通貨スワップ契約	132,836	84,588	1,071,258

2001年及び2000年の各3月31日現在における金融商品の見積公正価額は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円				単位：千米ドル	
	2001年		2000年		2001年	
	貸借対照表計上額	見積公正価額	貸借対照表計上額	見積公正価額	貸借対照表計上額	見積公正価額
金融派生商品以外：						
資産 -						
長期金融債権、純額	¥ 143,292	¥ 145,043	¥ 116,961	¥ 119,443	\$ 1,155,581	\$ 1,169,702
負債 -						
社債及び長期借入金 （1年以内に期限の 到来する社債及び 長期借入金を 含む。）	(1,260,771)	(1,299,526)	(1,380,097)	(1,400,086)	(10,167,508)	(10,480,048)
金融派生商品：						
先物為替予約	(592)	(5,474)	1,849	5,308	(4,774)	(44,145)
金利スワップ契約	—	(5,042)	—	(3,416)	—	(40,661)
通貨スワップ契約	(9,403)	(10,038)	4,550	5,355	(75,831)	(80,952)

上記の表は、公正価額が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いている。当会社は、これらの金融商品の公正価額を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、金融債権（純額）、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用は、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価額はほぼ同額であるとみなしている。投資有価証券及びその他投資の一部は、公表されている市場価格を用いている。その他の金融商品の公正価額の算定には、将来キャッシュフローの見積割引現在価値及び再取得価格等の手法が用いられている。これらの見積公正価額は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

投資有価証券及びその他投資には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。2001年及び2000年の各3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上額総額は、それぞれ103,147百万円(831,831千米ドル)及び90,690百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価額を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

18.

契約債務及び偶発債務

2001年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務は、46,486百万円(374,887千米ドル)である。2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度の賃借料は、合計でそれぞれ81,503百万円(657,282千米ドル)及び79,299百万円である。これらの賃借料のほとんど全ては、事務所、倉庫及び社宅についての解約可能な賃借契約より生ずるものである。これらの賃借契約は通常更新される。

2001年3月31日現在、偶発債務は466,403百万円(3,761,315千米ドル)であり、そのほとんどは、借入の保証である。

当社は、その連結財務諸表に重大な影響を与えるおそれのある損害を生じさせる訴訟の提起を、当社及び子会社に対して受けていないと確信している。

19.

修正再表示

当社及び子会社は、2001年3月31日に終了した事業年度より米国財務会計基準審議会基準書第115号を適用し、過年度の連結財務諸表を修正再表示した。2000年3月31日に終了した事業年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結資本勘定計算書に関する修正再表示の影響額は以下のとおりである。

連結貸借対照表：

3月31日現在	単位：百万円	
	2000年	
	過去の公表値	修正再表示後
有価証券	¥ 93,140	¥ —
その他の投資有価証券等	139,534	—
投資有価証券及びその他の投資	—	360,279
関連会社に対する投資並びに貸付金	142,247	146,296
その他の資産	449,851	396,014
少数株主持分	124,887	124,733
連結剰余金	635,966	643,250
その他の包括利益(損失)累計額	(214,486)	(143,799)

連結損益計算書：

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円	
	2000年	
	過去の公表値	修正再表示後
法人税等 繰延税金	¥(61,398)	¥(56,927)
少数株主損益	(1,735)	(1,728)
持分法による投資損益	6,108	5,683
当期純損失	(28,000)	(32,903)

3月31日に終了した事業年度	単位：円	
	2000年	
	過去の公表値	修正再表示後
1株当たり：		
基本的及び希薄化後当期純損失	(8.70)	(10.22)

連結資本勘定計算書：

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円	
	2000年	
	過去の公表値	修正再表示後
その他の包括利益(損失) 税効果控除後 未実現有価証券評価益	¥—	¥4,457



PricewaterhouseCoopers
〒100-6088
東京都千代田区霞が関3-2-5
霞が関ビル32階

2001年4月27日

株式会社東芝の取締役会へ

私どもは、添付の円貨で表示された株式会社東芝及びその子会社の2001年及び2000年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する2001年3月31日に終了した2事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、財務諸表に重要な誤った記載がないかどうかについて合理的な確証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りを検討することも含んでいる。私どもは、上述の監査が、私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」に基づき開示が要求されるセグメント情報は、添付の連結財務諸表に記載されていない。

2000年4月28日付の監査報告書において私どもは、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」の不適用による影響額及びセグメント情報の省略を除いて、連結財務諸表が株式会社東芝及びその子会社の2000年及び1999年3月31日現在の財政状態並びに2000年3月31日に終了した2事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているという意見を表明した。注記2及び19に記載の通り、会社は米国財務会計基準審議会基準書第115号を適用し、過年度の連結財務諸表を修正再表示した。従って、ここに表明された過年度の連結財務諸表に対する私どもの現在の監査意見は、以前に表明されたものと異なっている。

私どもの意見によれば、この監査報告書の第3項で述べたセグメント情報の省略を除いて、私どもが監査した連結財務諸表は、株式会社東芝及びその子会社の2001年及び2000年3月31日現在の財政状態並びに2001年3月31日に終了した2事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

海外事務所	海外子会社及び関連会社	欧州
南米	北米	英国
アルゼンチン	カナダ 東芝カナダ社	東芝ヨーロッパ社 東芝インターナショナルファイナンス 英国社 東芝欧州研究所 東芝メディカルシステムズ英国社 東芝情報システム英国社 東芝インターナショナル・ヨーロッパ社 東芝エレクトロニクス英国社
欧州	米国	スウェーデン 東芝エレクトロニクス・スカンジナビア社
モスクワ	東芝アメリカ社 東芝アメリカキャピタル社 東芝アメリカ研究所 東芝アメリカメディカルシステム社 東芝アメリカMRI社 東芝アメリカ情報システム社 東芝アメリカ家電社	オランダ 東芝インターナショナル ファイナンス・オランダ社 東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社 東芝メディカルシステムズ・オランダ社
アフリカ	東芝アメリカベンチャーキャピタル社 東芝アメリカ電子部品社 東芝ディスプレイデバイス米国社 ドミニオンセミコンダクタ社 セミコンダクタ・アメリカ社 東芝ベンチャーキャピタル社	ベルギー 東芝メディカルシステムズ・ベルギー社
ヨハネスブルグ	東芝アメリカベンチャーキャピタル社 東芝サテライト・ブロードバンド社 パシフィック・フュエル・セル・ キャピタル社 東芝ジーイー・オートメーション システムズ・インターナショナル社 ジーイー東芝オートメーション システムズ米国社	ドイツ 東芝メディカルシステムズ・ドイツ社 東芝システム欧州社 東芝セミコンダクタ・ドイツ社 東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社
中東	セミコンダクター・ノースアメリカ社 東芝アメリカメディカルクレジット社 フラッシュヴィジョン社 東芝ハワイ社	フランス 東芝メディカルシステムズ・フランス社 東芝システム・フランス社
バグダッド		
アブダビ		
アジア	南米	
北京	メキシコ 東芝メキシコ社 東芝家電製造メキシコ社 ジーイー東芝タービンコンポーネンツ・ メキシコ社	
上海	ベネズエラ 東芝ベネズエラ社	
マニラ	ブラジル 東芝メディカル・ド・ブラジル社 センブ東芝アマゾナス社 ブラジル家電サービス社 東芝・ド・ブラジル社	
バンコク		
ジャカルタ		
ニューデリー		

オーストリア
東芝メディカルシステムズ・
オーストリア社

スイス
東芝メディカルシステムズ・スイス社

イタリア
東芝メディカルシステムズ・イタリア社

スペイン
東芝メディカルシステムズ・スペイン社

ロシア
東芝メディカルシステムズ・ロシア社

中東
東芝ゴルフ社

アジア

中国
東芝中国社
東芝技術発展上海社
東芝大連社
杭芝機電社
大連東芝テレビジョン社
東芝コンピュータシステム上海社
常州東芝変圧器社
華芝セミコンダクタ社
江西東芝電子材料社

(香港)
東芝香港社
東芝エレクトロニクス・アジア社

韓国
東芝エレクトロニクス韓国社

台湾
東芝メモリ半導体台湾社
東芝エレクトロニクス台湾社
東芝国際調達台湾社

フィリピン
東芝情報機器フィリピン社

ベトナム
東芝家電ベトナム社

タイ
東芝タイ社
タイ東芝電気工業社
東芝家電製造タイ社
東芝ディスプレイデバイス・タイ社
東芝セミコンダクタ・タイ社

マレーシア
東芝セールスアンドサービス社
東芝エレクトロニクス・マレーシア社
東芝エレクトロニクストレーディング・
マレーシア社

シンガポール
東芝キャピタル・アジア社
東芝アジア・パシフィック社
東芝メディカルシステムズ・アジア社
東芝ビデオプロダクツ社
東芝シンガポール社
東芝エレクトロニクス・アジア社
(シンガポール)

インドネシア
東芝家電製造インドネシア社
東芝ディスプレイデバイス・
インドネシア社
トスジャヤ・アバディ・ベンチャー社

オセアニア

オーストラリア
東芝オーストラリア社
東芝インターナショナル・オーストラリア社

(2001年3月31日現在)

連結子会社

国内

(株)エイ・ティー・バッテリー
 (株)デバイスリンク
 (株)フレッシュアイ
 福岡東芝エレクトロニクス(株)
 ハリソン東芝ライティング(株)
 岩手東芝エレクトロニクス(株)
 ジョイントフェエル(株)
 加賀東芝エレクトロニクス(株)
 北芝電機(株)
 芝浦メカトロニクス(株)
 (株)テルム
 東芝空調(株)
 東芝電池(株)
 東芝不動産総合リース(株)
 東芝キャピタル(株)
 東芝キャリア空調システムズ(株)
 東芝キャリア(株)
 東芝ケミカル(株)
 東芝クレジット(株)
 東芝デバイス(株)
 東芝デジタルフロンティア(株)
 東芝機器(株)
 東芝エレベータ(株)
 東芝エレベータプロダクツ(株)
 東芝エンジニアリング(株)
 東芝総合ファイナンス(株)
 東芝ジーイーオートメーションシステムズ(株)
 東芝ジーイータービンコンポーネンツ(株)
 東芝ホクト電子(株)
 東芝ホームテクノ(株)
 東芝産業機器製造(株)
 東芝産業機器システム(株)
 東芝情報機器(株)
 東芝情報システム(株)
 東芝関西ライフエレクトロニクス(株)
 東芝ライテック(株)
 東芝物流(株)
 東芝医用ファイナンス(株)
 東芝メディカル(株)
 東芝マイクロエレクトロニクス(株)
 東芝メディア機器(株)
 東芝プラント建設(株)
 東芝首都圏ライフエレクトロニクス(株)
 東芝テック(株)
 東芝ビデオプロダクツジャパン(株)
 東洋キャリア工業(株)
 四日市東芝エレクトロニクス(株)
 他162社

海外

常州東芝変圧器社
 大連東芝テレビジョン社
 ドミニオン・セミコンダクタ社
 ジーイー東芝・オートメーションシステムズ米国社
 杭芝機電社
 東芝家電製造インドネシア社
 東芝ディスプレイデバイス・インドネシア社
 パシフィック・フェル・セル・キャピタル社
 セミコンダクタ・アメリカ社
 セミコンダクター・ノースアメリカ社
 瀋陽東芝エレベータ社
 テックアメリカ社
 テックシンガポール社
 ティムマレーシア社
 東芝オーストラリア社
 東芝中国社
 東芝アメリカビジネスソリューション社
 東芝アメリカキャピタル社
 東芝アメリカ家電社
 東芝アメリカ電子部品社
 東芝アメリカ情報システム社
 東芝アメリカメディカルシステム社
 東芝アメリカMRI社
 東芝アメリカベンチャーキャピタル社
 東芝アメリカ社
 東芝アジア・パシフィック社
 東芝キャピタル・アジア社
 東芝ケミカルシンガポール社
 東芝コンプレッサ台湾社
 東芝コンピュータシステム上海社
 東芝家電製造タイ社
 東芝大連社
 東芝ディスプレイデバイス・タイ社
 東芝ディスプレイデバイス米国社
 東芝・ド・ブラジル社
 東芝エレクトロニクス英国社
 東芝エレクトロニクス・アジア社
 東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社
 東芝エレクトロニクス・マレーシア社
 東芝エレクトロニクス台湾社
 東芝システム欧州社
 東芝ジーイー・オートメーションシステムズ
 インターナショナル社
 東芝情報機器フィリピン社
 東芝情報システム英国社
 東芝インターナショナル米国社
 東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社
 東芝インターナショナルファイナンス英国社
 東芝メディカルシステムズ・アジア社
 東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社
 東芝サテライト・ブロードバンド社
 東芝セミコンダクタ・タイ社
 東芝セミコンダクタ・ドイツ社
 東芝シンガポール社
 東芝システム・フランス社
 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
 東芝ベンチャーキャピタル社
 東芝ビデオプロダクツ社
 華芝セミコンダクタ社
 無錫東化電子化工有限公司
 他55社

持分法会社

国内

ディー・ディー・サーキットテクノロジー(株)
 ディスプレイ・テクノロジー(株)
 ジーイー東芝シリコン(株)
 西芝電機(株)
 ティーエムエイエレクトリック(株)
 (株)トブコン
 東芝セラミックス(株)
 東芝ジーイータービンサービス(株)
 東芝機械(株)
 東芝タンガロイ(株)
 東芝イーエムアイ(株)
 他5社

海外

フラッシュビジョン社
 ジーイー東芝タービンコンポーネンツ・メキシコ社
 広東美芝コンプレッサ社
 広東美芝モーター製造社
 錦東照明社
 センプ東芝アマソナス社
 上海崇友東芝エレベータ社
 タイ東芝電気工業社
 東芝キャリア・タイ社
 東芝キャリア英国社
 他3社

(2001年3月31日現在)

株主メモ

株式会社 東芝

創業	大株主	(%)
1875年7月	株式会社さくら銀行	3.88
	第一生命保険相互会社	3.78
資本金	日本生命保険相互会社	3.36
274,921百万円	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.72
	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	2.46
従業員数	ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン	2.01
188,042人	東芝持株会	1.67
	日本火災海上保険株式会社	1.55
株式	三菱信託銀行株式会社(信託口)	1.55
授権資本:	株式会社新生銀行	1.52
10,000,000,000株	注記: 1.(株)さくら銀行は、平成13年4月1日付をもって(株)住友銀行と合併し、 (株)三井住友銀行になりました。	
発行済株式:	2. 日本火災海上保険(株)は、平成13年4月1日付をもって、興亜火災海上保険(株) と合併し、日本興亜損害保険(株)となりました。	
3,219,014,736株		
株主数: 438,469人		(2001年3月31日現在)
平均持株数: 7,341株		
株式名義書換代理人:		
中央三井信託銀行株式会社		
本社事務所		
〒105-8001		
東京都港区芝浦1-1-1		

問い合わせ先:

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

株式会社 東芝

広報室

Tel. (03) 3457-2096 Fax. (03) 5444-9202

http://www.toshiba.co.jp/about/ir/index_j.htm

本誌に掲載の商品の名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

このアニュアルレポートはすべて再生紙を使用しています。

